

# 月刊 GS グラフィックサービス

No.846  
2022  
05

## ■ 巻頭言

### 無駄な遺伝子

—— 福島県支部長 伊東邦彦

## ■ 巻頭企画

印刷業界における

### デジタル印刷に関する アンケート調査

2021年デジタル印刷市場の現状

—— 日印産連の調査報告書より

## ■ 特別企画

### 価格転嫁の交渉も十分な反映は得られず 一部で原材料の価格転嫁実施進む

—— 経産省「印刷会社への価格転嫁に関するアンケート」

## ■ NEWSとお知らせ

### 『強いジャグラの教科書』発行

### 事務所則・安衛則が改正

### 道交法改正・アルコールチェック強化



HAPPY MOTHER'S DAY



# GS

No.846  
2022  
05

CONTENTS

## ■ 巻頭言

### 1 無駄な遺伝子

福島県支部長(キング印刷株) 伊東邦彦

## ■ 巻頭企画

### 2 印刷業界における

### デジタル印刷に関するアンケート調査

### 2021年デジタル印刷市場の現状

日印産連の調査報告書より

## ■ 特別企画

### 16 価格転嫁の交渉も十分な反映は得られず 一部で原材料の価格転嫁実施進む

経産省「印刷会社への価格転嫁に関するアンケート」

## ■ 連載・シリーズ

### 24 需要創出を考える②

東京・(株)興栄社さんの事例

本誌へのご意見・記事提供は下記まで  
edit@jagra.or.jp

「ジャグラBB」もご覧ください  
経営・教育番組を多数配信中!  
jagrabb.net

## なかむら通信

会員の皆様へ



ジャグリストの皆さん、こんにちは。  
会長の中村耀です。  
ロシアのウクライナ侵攻が始まって2か月が経過しました。安保常任理事国が起こした戦争の影響は大きく世界に波及しており、平和憲法を基盤とする日本の安全保障も戦後最大の危機的局面を迎えていると思います。これからの世界情勢がどうなるのか、その結果が日本の経済、そして私たち印刷業界にどのような影響を及ぼすのか、予想のできない状況となっています。  
こうした中、中小印刷業もそれぞれに今まで通り、

月刊

# グラフィックサービス

発行 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

## 電子版無料公開中!

スマホでも本誌が読めます  
公式HPで本誌PDF版を公開中!  
毎月、紙媒体より早くご覧いただけます  
バックナンバー閲覧もここから



https://www.jagra.or.jp/

## ■ NEWS とお知らせ

- 10 事務所別・安衛則が改正
  - 11 『印刷業界の個人情報保護ガイドブック』
  - 11 年賀状デザインコンテスト募集中!
  - 12 産業技術史資料調査ご協力をお願い
  - 13 道交法改正・アルコールチェック強化
  - 18 3.18 第5回理事会を開催
  - 22 『強いジャグラの教科書』発行
  - 22 『中小企業施策利用ガイドブック』
  - 26 業界の動き  
ジャグラ作品展の審査会開催  
ジャグラ/東グラ次期役員候補が内定
- 
- 12 コラム
  - 20 法親会のご案内
  - 23 JFPIレポート ダイジェスト版
  - 27 会員の異動/新入会
  - 28 ジャグラBB HOTNEWS
  - 29 事務局日誌と今後の予定/事務局便り

- 8 富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株
- 9 東京リスマチック株
- 14 (株)ショーワ
- 15 ホリゾン・ジャパン株
- 21 (株)モトヤ
- 表4 リョービMHI グラフィックテクノロジー株

設備投資を行い、ハードで仕事を追いかけていくのか、製造からソフトサービスに業務内容を転換し、収益構造を変えていくのか、難しい経営判断を迫られています。何に重きを置いて未来を見据えていくのか、正解は誰にも分かりません。各社各様に選択していかねばならない時だと思えます。  
最近では地震も頻発し、経済情勢だけでなく、大規模な自然災害も懸念されています。経営者は悩み事が増すばかりですが、ジャグラの仲間同士、声をかけあって、心と体のバランスを取りながら会社を守っていきましょう。

# 無駄な遺伝子

福島県支部長(キング印刷株) 伊東邦彦



“生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでない。それは、変化に最もよく適応したものである”

チャールズ・ダーウィン

11年前の東日本大震災を体験し、経営の危機に瀕した当社のリスタートで社員に向かって最初に発した言葉がこれでした。印刷業を取り巻く技術や環境が激変する中、そして激甚災害での明らかな危機の中での目標は「復興ではなく変化」とせざるを得ませんでした。思い返せば印刷業界は変化への対応にその歴史を費やしてきました。恐らく5年と持たない新技術を追い続け、社会や経済、労務環境に適応しようとして「変化」を経営の柱として私たちは成長を続けてきたように思います。

ところがバブル崩壊以降、経済の激変や産業の衰退に伴い、いつの間にかその精神を忘れたように思います。シュリンクする業界に恐れ、変化には勇気を必要とするようになりました。何かを変えなければいけないと思い悩みながら、実は何も行動できない暗い時代を過ごしたように思います。そしてあらゆるものを破壊する災害が訪れます。この2年余りのコロナ禍も大きな災害と言えるでしょう。

ここ最近、あることを学びました。前述のダーウィンの言葉は嘘だということです。ダーウィンはこのような学説を何も発表はせず、その後の生物学者もこの言葉を否定しません。「絶滅の有無は運で決まる」逆にある生物学者は「相互扶助が進化に重要」だと主張し、無政府共産主義への思想的影響を与えたとしています。現代の学者は、そんな背景のもとに記された言葉が、ダーウィン自身の言葉へと“進化的変化”を遂げ、競争を生き抜くためのビジネス界の呪文となったのは皮肉な話である——と評しています。そして「常に変化する環境に速やかに適応できる生物の性質があるとすれば」と前置きし、その答えを「今は役に立たない”遺伝的変異を多くもつことである。」としています。環境が激変した時に今まで無駄と思われた遺伝子が初めてその効果を発揮し始めるのです。

「要するに、常に変化する環境に適応し易い生物の性質とは、非効率で無駄が多いことであり、これは例えば、行き過ぎた効率化のため冗長性が失われた社会が、予期せぬ災害や疫病流行に対応できないことと似ている。だから、もしこのダーウィンの言葉と誤解されているフレーズが、どう変化するか予想が困難な社会環境のもとで、組織や業務の“選択と集中”や、効率化を進めることを正当化する

ために用いられるなら、それは明らかに誤りで不適切である。」と断じています。  
企業としての経済的余裕が削ぎ落されていく中で、私たちは変化のための資質を失いかけていると感じざるを得ません。あれほど変化の中で成長、拡大を続けた印刷業界はあろうことか下降線を示した時から今と過去に執着し、変化できない理由を他者のせいに、社会のせいにして始めたことを反省しなければならないと感じています。「これから先、どんなふうになっていくか予測もつかないよね」と、自らの変化を求めず、環境の変化を憂う。自分の遺伝子がすでに硬化し始めていることに気がつきません。

青年部 SPACE-21 が参加する PrintNext で話す機会がありました。恐らく私のように今を打開する方法とその行動のためのきっかけを掴めずに悩む経営者の方がおられましたら、彼らが熱を込めて動いている事業を理解できなくなります。一見すると荒唐無稽な発想を無駄と捉えるかもしれませんが、しかしながら変化のための無駄な遺伝子をいま蓄え始めているのだと考えた時、とても大きな可能性と未来を見ることができました。とても明るく希望に満ちた口調の彼らがとても眩しく見えました。無駄と余裕と新しい遺伝子を会社に植え付けなければ近い将来変化できずに終わってしまう。この若い経営者たちは本当の生き残りの方法を肌で感じて知っているのだ。

この災禍が終わった時、同じ風景は戻ってこない。コロナ禍の最初から言われてきたことでした。ウクライナ問題、エネルギー問題と私たちは限りないストレスの元で再興を目指します。変化するエネルギーを持つ会社こそが生き残りの先を見ることができるとすると、審判の日が近づいていることを考えなければならないと思うのでした。

“有利な個々の変異を保存し、不利な変異を絶滅すること。これが自然淘汰である”

チャールズ・ダーウィン

巻頭言

# 印刷業界における デジタル印刷に関する アンケート調査

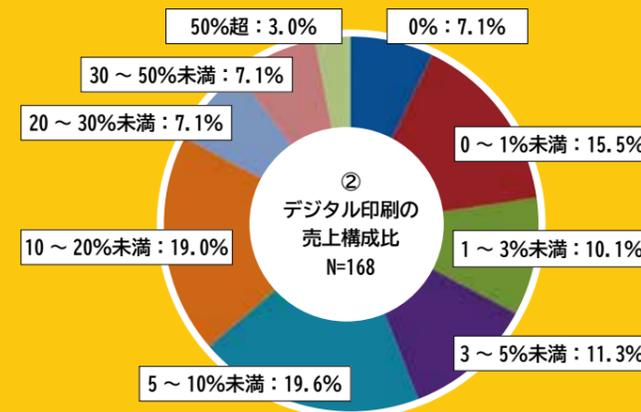
## 2021年デジタル印刷市場の現状

～日印産連の調査報告書より～



## デジタル印刷機の保有・活用状況 (誌幅の都合でデータ&図版を省略した項目がありますので、詳細は報告書PDFをダウンロードしてご参照ください)

### デジタル印刷の売上構成比分布 (2)



印刷方式	色数	台数	社数	一社平均
トナー (粉体)	カラー	281	138	2.04
	モノクロ	111	52	2.13
トナー (液体)		22	15	1.47
インクジェット (大判)	カラー	177	79	2.24
	モノクロ	4	4	1.00
高速インクジェット (枚葉)	カラー	21	19	1.11
	モノクロ	0	0	-
高速インクジェット (連帳)	カラー	44	19	2.32
	モノクロ	8	4	2.00
インクジェット (オフ機等搭載)	モノクロ	4	3	1.33
シール・ラベル		20	11	1.82
合計		692	175	3.95

③ デジタル印刷機の保有台数 (方式別)

ジャグラなど印刷関連 10 団体で組織する一般社団法人日本印刷産業連合会 (以下、日印産連) は、デジタル印刷機の活用状況調査を 2010 年から毎年実施していますが、このほど 2021 年度の調査報告書を公表しました。デジタル印刷市場の動向は、軽印刷の流れを汲むジャグラにおいて極めて重要なテーマゆえ、本報告書の概要を紹介します。

本稿は報告書のダイジェスト版です。報告書全文が日印産連の HP よりダウンロードできますので、ご利用ください。

<https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=5385>

### アンケート調査の概要

日印産連傘下 10 団体から抽出した 610 社にアンケート用紙を郵送、219 社から回答を得ることができた (回答率 35.9%)。デジタル印刷機は全回答企業の 83.1% (182 社) が保有し、保有台数の合計は 692 台、1 社平均約 4 台の保有率である。

### 回答社のプロフィール

#### 従業員規模

1～19人：21.0%      20～49人：23.3%  
50～99人：23.3%      100～299人：20.5%  
300人～：11.9%      n=219

#### 売上規模

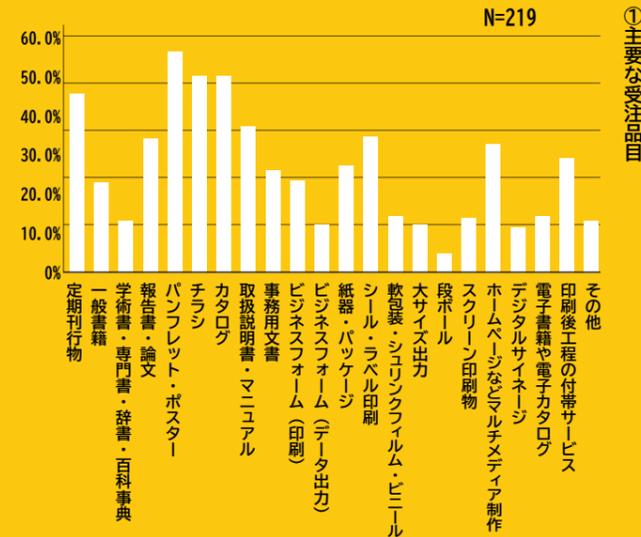
1億円未満：7.8%      1～3億円未満：17.4%  
3～5億円未満：11.4%      5～10億円未満：16.9%  
10～30億円未満：23.7%      30～50億円未満：7.8%  
50～100億円未満：5.0%      100億円以上：10.0%  
n=219

### デジタル印刷機の保有状況

保有している：83.1%    未導入だが検討中：3.2%  
検討していない：13.7%      n=219

### 主要な受注品目 (①/複数回答)

パンフレット・ポスター、チラシ、カタログが上位で商業印刷分野を扱っている企業が多い。次いで出版印刷である定期刊行物が多い。例年通りの傾向である。



① 主要な受注品目

### 売上構成比

「従来印刷」の売上構成が 74.1%、「デジタル印刷」の構成比が 11.3% (前年は 10.9%) であった。前年とほぼ同様である。

従来印刷：74.1%  
デジタル印刷：11.3%  
デジタルコンテンツ制作：4.4%  
その他付帯サービス：10.2%      n=199

デジタル印刷関連の売上高は全体の「5～10%未満」という回答が 19.6%と最も多い。そして、10%未満の企業で全体の 63.7%を占める。また、デジタル印刷を保有して売上比率が 0%という回答は例年一定数みられる。「サンプル作成用」「社内校正用」といった用途がある。

「売上の 50%を超える」という回答は 3.0% (前年比 0.6 ポイント増) であった。該当企業 5 社の内訳は、デジタル印刷関連の売上が 100%の企業が 1 社、90%が 1 社、65%と 60%と 55%が 1 社ずつであった。主力受注品目は「報告書、論文、議事録など」が 3 社で、「同人誌、自費出版など」が 2 社であった。従業員規模は 1～19 名が 2 社、20～49 名が 1 社、50～99 名以上が 2 社であった。

なお、売上構成比を所属団体別にみると、デジタル印刷の売上構成比の平均が最も高いのはジャグラで 29.5%であった。いわゆる「軽印刷」と呼ばれてきた分野ではデジタル印刷への置き換えが進んでいることが窺える。

### デジタル印刷機の保有台数・稼働状況・収益性

#### 保有台数 (3)

保有台数の合計は 692 台 (前年より 18 台増)、保有社数は 175 社、1 社平均は 3.95 台 (前年は 3.96 台) であった。方式別の内訳は、トナー粉体 (カラー) が 281 台、同 (モノクロ) が 111 台、大判インクジェット (カラー) が 177 台で、これらの 3 方式で全体の約 8 割を占めている。

前年度との比較では、トナー粉体 (カラー) が 8 台増。トナー粉体 (モノクロ) が 9 台増。大判インクジェット (カラー) が 30 台減となっている。大判インクジェット (カラー) は、2018 年以來増減を繰り返している。次世代の

デジタル印刷の主役と目されている高速インクジェット機は、枚葉タイプは前年から 9 台増、連帳タイプはカラーが倍増で 22 台から 44 台へ、モノクロが 3 台増で、普及の兆しがみられる。前年減少したトナー液体機は今年は 7 台増となっている。

#### 稼働状況 (図版省略)

週 6 日稼働可能として、① 5 日以上稼働 (高)、② 3 日分程度 (中)、③ 1 日分以下 (低)、以上 3 つから選択してもらった。粉体トナー機は前年度に続いてカラー、モノクロとも週 3 日程度稼働が最も多かった (それぞれ 41.3%、44.2%)。液体トナー、大判インクジェットの稼働が低下している一方で、高速枚葉インクジェット、連帳インクジェット、シールラベルについては、週 5 日以上稼働という回答が 50%を超えている。コメントではコロナの影響でオフセットよりもデジタルの仕事が減ったというものと、逆に大量印刷が減ってよりターゲットを絞った印刷物が増えたという双方がみられた。

#### 収益性 (図版省略)

①儲かる (高)、②収支トントン (±0)、③儲からない (低)、以上 3 つの選択肢から回答してもらった。収益性は、稼働率と強い相関関係がみられる。稼働率が高いという回答が 5 割を超えた高速枚葉インクジェット、連帳インクジェット、シールラベルは収益性も高いという回答が過半数を超えている。特にシールラベルが非常に高い。

収益性を高める施策の代表例を紹介する。

#### ◎売上を増やす施策

→ WebtoPrint の仕組みを導入するとともにオフラインからオンラインへと誘導するマーケティング施策をデジタル印刷を活用して実施する。

- QRコードなどを活用したバリアブル印刷をアピール
- BPO やデジタルマーケティングと組み合わせた提案
- オリジナル商品の開発。ニッチのマーケットを自社コンテナで開発して横展開する
- お客様に在庫レスという「価値」を提供するための手段としてデジタル印刷を活用している

◎効率を上げる、コストを下げる施策

IT を駆使して入稿から出荷まで徹底した自動化を行い、ローコストオペレーションを志向するコメントが今年も多くみられた。また WebtoPrint など営業レスで多くの受注を集める仕組みの構築の必要性が多く指摘された。受注活動を含め従来と同じやり方では収益を出すのは難しい。

カウンター料金制度の撤廃、ないし従量課金制への移行を望む声は相変わらず多い。また、インクジェット機のプリンタヘッドのメンテナンスコスト、耐久性向上（ヘッド交換コストの低減）を望む声のみられた。

「小ロット多品種」対応については、ターゲットを絞り込んで、その品目に特化した生産システムを構築しないと投資額がかさんで採算があわないという指摘があった。それには製造と販売が一体となった戦略策定が求められる。昨年も述べたが、収益を確保するためには、製造フローだけでなく営業スタイル、受発注や生産管理のシステムなど多面的な業務変革が求められる。

デジタル印刷機の月間出力枚数

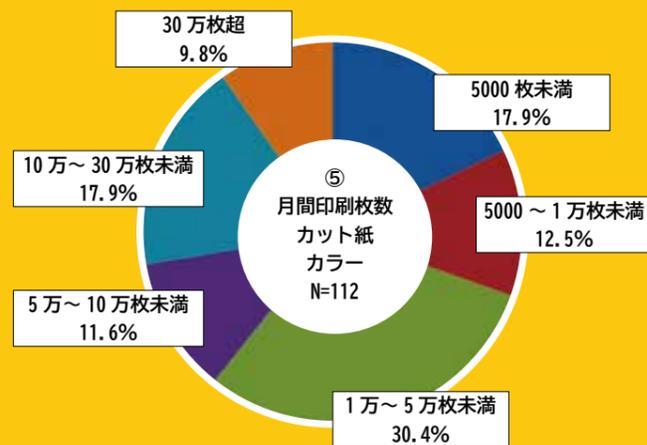
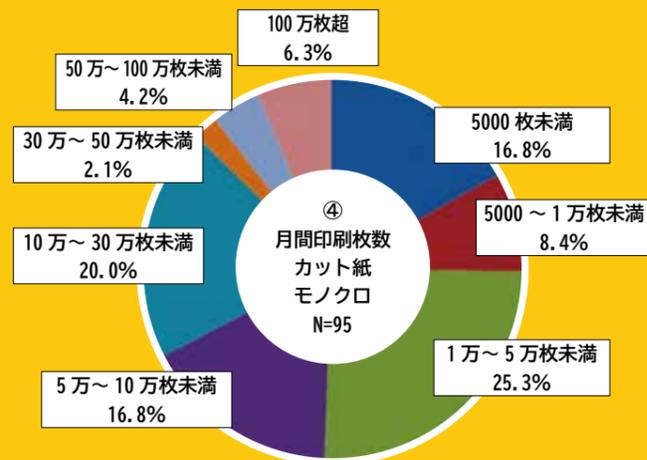
「カット紙 / モノクロ」「カット紙 / カラー」「ロール原反 / モノクロ・カラー」の月間出力量 (A4 換算) を問うた。  
(編集部注：誌幅の関係でカット紙のみを紹介します)

■ カット紙モノクロ (④)

有効回答数 95 社の中で、月間の最多出力枚数は 600 万枚であった。その企業はモノクロの粉体トナー機を 8 台保有し、オフセット印刷は保有していない。メインの受注品目は「報告書、論文、議事録など」である。月間 100 万枚を超える回答企業は、この企業を含めて 6 社。メインの受注品目は、「報告書、論文、議事録など」が 2 社、「同人誌、自費出版など」が 1 社、「書籍、マンガ」が 1 社、「教育テキスト」が 1 社、「BPO 関連業務」が 1 社という回答であった。月間 10 万枚を超える出力をしている企業は全体の 3 分の 1 に迫りつつある。前年度からの変化では、月間 1 万枚～5 万枚以下の層が減少し、その分 5 万枚～10 万枚と 10 万枚～30 万枚が増加している

■ カット紙カラー (⑤)

有効回答 112 社の中で、月間の最多印刷枚数は 246 万枚



(メインの品目は BPO 関連業務) であった。100 万枚を超える回答が 2 社、30 万枚～100 万枚以下の回答が 9 社あった。例年、カット紙カラーの印刷枚数はモノクロより少ないという傾向がある。経年変化では大きな動きはなく、月間印刷枚数が 5 万枚未満の回答が全体の 60% 以上を占めている。

デジタル印刷の受注品目ごとの傾向

取扱品目は、回答数が多い順に「事務用印刷」、「チラシ」、「DM」で、例年通りの結果となった。他の順位についても大きな変動はない。(図版省略)

■ 売上上位順 (⑥)

デジタル印刷機を利用している受注品目において、現状売上が多い品目の上位 3 位を問うた。最多回答は「事務用印刷」(前年も 1 位)、2 位は「報告書、論文、議事録など」(前年 3 位)、3 位は「シール・ラベル」(前年 7 位) となっている。前年 2 位の「大判出力」は 5 位となっている。

⑥ 売上上位順

順位	受注品目	売上傾向		
		一位	二位	三位
1	事務用印刷	29	10	17
2	報告書、論文、議事録など	21	12	8
3	シール・ラベル	14	5	3
4	その他	13	5	2
5	大判出力	12	6	12

⑦ 成長率高い順

順位	受注品目	成長率		
		一位	二位	三位
1	ナンバリング	16	8	8
2	事務用印刷	15	11	16
3	DM	14	11	13
4	大判出力	12	6	3
5	データプリント	12	4	2

⑧ 将来性高い順

順位	受注品目	将来性		
		一位	二位	三位
1	DM	19	13	6
2	ナンバリング	12	11	9
3	データプリント	10	6	2
4	大判出力	8	6	4
5	事務用印刷	8	7	11

■ 成長率高い順 (⑦)

最近、受注が拡大傾向にある“成長率”が高い受注品目の上位 3 位を問うた。最多回答は「ナンバリング」(前年 3 位)、2 位は「事務用印刷」(前年 1 位)、3 位は「DM」(前年 5 位) となっている。

■ 将来性が高い順 (⑧)

今後の市場拡大が期待できる将来性の高い品目を問うた。最多回答は「DM」(前年 2 位)、2 位は「ナンバリング」(前年 1 位)、3 位は「データプリント」(前年 4 位) であった。DM は費用対効果がよりシビアに問われる印刷メディアである。マーケティングに力を入れるというフリーコメントが散見された。

◎顧客のマーケティング戦略を共有しながら営業展開を行う。印刷会社はもっとマーケティングに力を入れ、顧客の要望をより深くみとれるような営業をすべき。

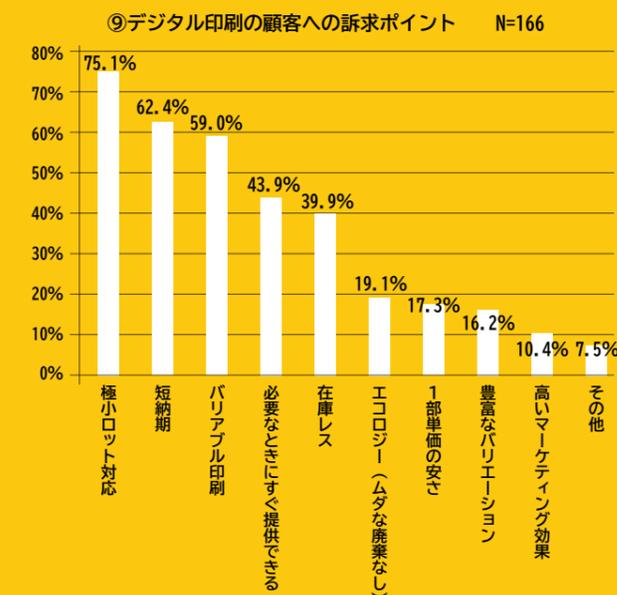
◎お客様との関係性を深めマーケティング等を研究し、提案を行う。

◎マーケティングと企画立案を強化し、そこから印刷物の受注につなげる。両者の両立を図る。

これらのコメントは必ずしも DM を意識したものではないだろうが、DM の仕事をする上ではこうした姿勢は欠かせない。

デジタル印刷の顧客への訴求ポイント (⑨)

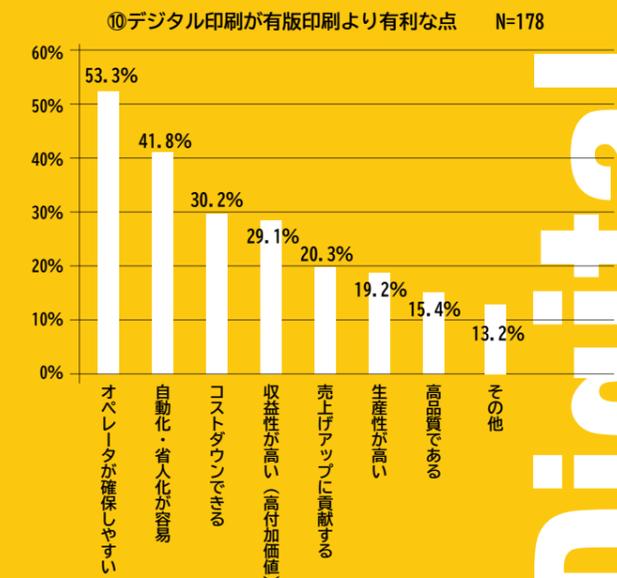
デジタル印刷の仕事を受注するにあたり、顧客に訴求できているポイント (顧客から評価されているポイント) を問うた。トップは「極小ロット対応」でデジタル印刷機導

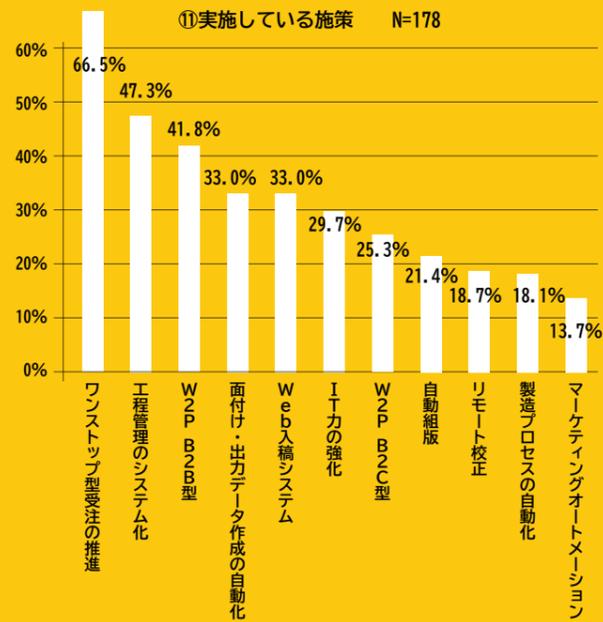


入企業の回答数 166 社の 75.1% が訴求ポイントとして挙げている。「短納期」が 62.4% (対前年 6.6 ポイント減)、次いで「1 枚 1 枚内容を変えた印刷ができる」が 59.0% (対前年 5.4 ポイント増) となっている。このトップ 3 の顔ぶりは過去 5 年間変わっていないが、「短納期」と「1 枚 1 枚内容を変えた印刷ができる」の差は縮まっている。伸びている回答は「在庫レス」が対前年 7.8 ポイント増、「豊富なバリエーション」が 6.1 ポイント増となっている。

デジタル印刷が有版印刷より有利な点 (⑩)

デジタル印刷機の導入、活用と実施している施策との間の関連性を探るための設問である。全回答企業の 80% 以上がデジタル印刷機を保有しているため、デジタル印刷機の保有企業の回答結果を集計している。





超える時期	2021	2020	2019	2018	2017	2016
すでに超えた10年以上	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
すでに超えた5～10年	1.2%	1.2%	1.3%	2.0%	0.8%	2.0%
すでに超えた3～5年	1.2%	1.2%	1.9%	0.7%	1.5%	0.7%
すでに超えた3年未満	0.6%	0.0%	0.6%	0.7%	1.5%	2.0%
今後3年未満	1.8%	1.2%	1.3%	0.7%	0.8%	1.3%
今後3～5年後	1.8%	3.0%	1.9%	2.7%	3.8%	2.0%
今後5～10年後	16.6%	13.3%	13.3%	10.0%	12.9%	6.5%
今後10～15年後	12.9%	13.9%	13.3%	8.0%	12.1%	13.7%
今後15～20年後	0.6%	2.4%	2.5%	2.0%	2.3%	1.3%
今後20年以上	3.1%	4.2%	2.5%	2.7%	3.8%	7.2%
超えることはない	60.1%	59.6%	61.4%	68.7%	60.6%	63.4%

### 実施している施策 (①)

デジタル印刷機の導入、活用と実施している施策との間の関連性を探るための設問である。デジタル印刷機の保有企業の回答結果を集計している。デジタル印刷導入企業で実施されている施策は多い順に、「ワンストップ型受注の推進 (66.5%)」「工程管理のシステム化 (47.3%)」「WebtoPrint (BtoB型) (41.8%)」となっている。「工程管理のシステム化」はデジタル印刷活用企業 (月間印刷枚数が多いグループ) では、7割近い企業が実施している。デジタル印刷機の効率運用には欠かせない要素である。

### デジタル印刷が有版印刷を上回る時期 (②)

最も多い回答は「(今後とも) 超えることはない」で60.1%であった。昨年度から0.5ポイント増でほぼ変化はない。「超える」という回答で多いのは、「今後5～10年後」と「今後10～15年後」であり、この傾向は5年前の調査結果からの経緯をみても変わっていないが、今年度は「今後5～10年後」という回答が3ポイント増となっている。

軟包装とシール・ラベルについては、デジタル印刷ではまだ充足できない機能、品質があるようだ。次のようなフリーコメントが寄せられている。

- ◎グラビア印刷機をデジタル印刷機に置き換えることで、脱VOC等環境負荷低減になるが、現状の一次包装の要求物性、外観品質をクリアするにはまだハードルがある。
- ◎軟包装はオフセットとは違い多種多様な材質構成がある上、印刷後にラミネート製袋加工まで一連の流れで対応

しなければならないため、まだまだ普及するには時間がかかる。

- ◎ボイル、耐水、冷凍などシール・ラベルに求められる機能を備えてほしい
- ◎スクリーン印刷の代替としてメディアの多様化(密着性、隠蔽性の向上)に対応してほしい
  - 一方で、商業印刷分野においては、品質、コスト (本体、ランニング、保守)、生産性について不満はあるもののオフセットとは異なる特性を持った印刷機として、相応のポジションを得ていると見受けられる。
    - デジタル印刷機の特性の活かし方についてもフリーコメントの中にすべて答えは含まれている。成功のための術は、すでに共通認識が印刷業界のなかでできているとみている。フリーコメントから合成すると以下ようになる。
- ◎求められるのは、営業レスでの受注の仕組み (WebtoPrint) と受注件数を集める仕掛け、集まった仕事を人手を掛けずに効率的に捌く仕組み (生産管理) と印刷と後加工、出荷までのシームレスな連携。
- ◎自動化を徹底し、極力人手を排除してローコストオペレーションを行う
- ◎小ロット多品種の仕事を手広く請けようとする投資効果が合わない。ターゲットを絞り込んで「狭く深く」を追求する
- ◎したがって投資計画は現場主導ではなく営業戦略と密接に連携する必要がある。その上で運用は営業、工場等部署を超えた柔軟な対応が求められる。
- ◎印刷物を売るのではなく「在庫レス」のような「価値」をお客様に売る
- ◎そのためには、お客様との会話を増やし、ニーズをくみ

取り距離を縮めた上で、きめ細かな提案をする、すなわちマーケティング活動が重要となる。

こうした共通認識があるのにデジタル印刷が従来印刷を超えないという回答が約60%で高止まりしたままなのはなぜであろうか。これは本当の意味で「DX」することの難しさを表しているように思える。印刷業界は「大量複製」というビジネスモデルに最適化されている。設備も組織も営業活動も積算見積も (大量複製の)「印刷」を中心に組み立てられているし、それが一種の企業文化になっている。一方で、デジタルの世界は複製することにコストがかからない。言い換えると「複製」では付加価値を生めない。デ

## ..... 本報告書のサマリー .....

- ◎デジタル印刷機保有企業の売上全体に占めるデジタル印刷の割合は平均13.2%であった。前年度の12.8%から0.4ポイント増加した。一社平均の保有台数は3.95台で、前年度の3.96台とほぼ同じ。
- ◎オフセットなどの従来印刷を超える時期を尋ねた設問では、「超えることはない」という回答が60.1%であった。昨年の59.6%から0.5ポイント増加した。
- ◎方式別の保有台数ではトナー (粉体) が392台 (対前年17台増)、トナー (液体) が22台 (対前年7台増)、大判インクジェットが181台 (対前年32台減)、高速インクジェット (枚葉) が21台 (対前年9台増)、高速インクジェット (連帳) が52台 (対前年25台増)、インクジェット (オフセット機等搭載) が4台 (対前年1台増)、シール・ラベルが20台 (対前年9台減) であった。
- ◎デジタル印刷の売上上位の受注品目の順位は1位が事務用印刷、2位が報告書、論文、議事録など、3位がシール・ラベルとなっている。最近の成長率ではナンバリング、将来性についてはDMがトップとなっている。
- ◎受注1件あたりの平均ロットは100枚未満の層が24.3%、3000枚以上の層が31.4%であった。前年まで両者の数字は拮抗していたが、平均ロットは増えるほうにシフトしている。
- ◎デジタル印刷の顧客への訴求ポイントは「極小ロット対応」(75.1%)、「短納期」(62.4%)、「1枚1枚内容を変えた印刷ができる」が59.0%であった。この上位3位はずっと変わりがない。上昇したのは「在庫レス」が39.9%で7.8ポイント増、豊富なバ

リレーションが16.2%で6.1ポイント増。デジタル印刷でビジネスを成功させるということは、「複製」以外の新しい価値をどう生み出すかへのチャレンジであり、それは従来の企業文化を書き換えることでもある。回答者はそこまで意識はしていないだろうし、思考が飛躍しすぎているようにも思うが、「デジタル印刷は難しいだろうな」と思う背景には、こうした変革への壁の高さを感じているように思う。

悲観的なコメントとなってしまったが、一方で「デジタル印刷の出力枚数が多い」グループの企業施策をみると、IT活用のレベルアップが着実に進んでいる様子が見てとれる。DXの下地は整いつつある。

- ◎デジタル印刷がオフセット印刷やグラビア印刷など従来方式よりも有利な点として、オペレーターが確保しやすいを上げる企業が多くみられた。過半数の53.3% (対前年0.5ポイント増) がメリットとして挙げている。
- ◎デジタル印刷機を上手く活用している企業の特徴を探るためデジタル印刷関連の売上構成比が全体の30%以上を占める企業と月間の印刷枚数がA4サイズ換算で30万枚以上という二つの切り口で分析を行っている。
- ◎デジタル印刷関連の売上構成比が全体の30%以上を占める企業は、従業員50人未満が54.2%であった。例年は70%程度を占めており従業員規模と強い逆相関の関係にあったが今年度は少し薄れている。
- ◎一方印刷枚数が多い企業は従業員100人以上が約80%を占め、規模相関の傾向がより強まった。自社での実施施策の設問で印刷枚数が多いグループとそれ以外のグループで回答に顕著な差がみられた。なかでも「工程管理のシステム化」は印刷枚数が多いグループの88.5%が実施していると回答したのに対し、それ以外のグループは33.9%で50ポイント以上の差がついた。デジタル印刷機を効率よく稼働させるためにはIT活用が必須であり、特にスケジューリングの成否、省力化がポイントとなっている。昨年の報告書で、「印刷工程のデジタル化のみならず、「印刷ビジネス」のデジタル化が求められる」と述べたが、デジタル印刷の活用企業では、こうした取り組みが進展しつつある。

**FUJIFILM**  
Value from Innovation

# 世界が指名する、クオリティ。

「Jet Press で印刷するなら、それ以上の説明は不要だ」

欧州の高級自動車メーカーのプレゼンでは、この一言で受注が決まったという。  
世界の高級ブランドが指名する圧倒的な品質を、ご自身の目でお確かめください。



B2 サイズ枚葉型インクジェットデジタルプレス

## Jet Press 750S

■Jet Press 750Sの出力サンプルを差し上げます。品質の高さを、ぜひ直接お確かめください。

FFGS Jet Press 



富士フイルム グローバル グラフィック システムズ株式会社

 日本創発グループ  
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

# TOKYO QUALITY.

すべてのSPコミュニケーションに最良の品質を。



東京リスマチック株式会社

なんでも相談窓口

プリントデスク  0120-269-132

平日(月~金) 9:00~17:00 E-mail: support@lithmatic.co.jp



**Lithmatic**  
http://www.lithmatic.net

## 事務所衛生基準規則・労働安全衛生規則が改正されました

令和3年12月1日に「事務所衛生基準規則」「労働安全衛生規則」の一部を改正する厚生労働省の省令が発令され、周知依頼がありましたので紹介します。

×

一般のオフィス環境は、事務所衛生基準規則により定められていることがあり、東日本大震災の際の電力不足では室温を29℃に設定しようという動きがありましたが、同規則ではオフィスの室温・湿度は、室温17～28度以下、湿度40～70%以下という努力義務を定めていたこともあり、立ち消えになったことがありました。以下に改正された内容を紹介します。

### 事務所衛生基準規則（改正）

#### 1. 照度（作業場の明るさ）＝令和4年12月1日より施行

事務作業をする際の照度基準について、室を三区区分（「精密な作業」「普通の作業」「粗な作業」）にしていたものが以下の二区分に変更になりました。

- ①一般的な事務作業：300ルクス以上（従来の「精密な作業」「普通の作業」に相当）
  - ②付随的な事務作業：150ルクス以上（従来の「粗な作業」に相当）
- 節電のために一部の蛍光灯を外したり、残業時間は最低限の照明で仕事をしたりしている企業もあるようです。照度については、6か月に一度の点検が必要です。

#### 2. トイレ＝令和3年12月1日より施行

- ①「同時に就業する労働者」が10人以内の場合、多目的トイレのような、男女を区別しない独立個室型トイレを設置することで足りる。
- ②多目的トイレのような、男女を区別しないトイレを設置した場合、男性用と女性用に区別したトイレを設置する際に算定する基準の「同時に就業する労働者」の数について、独立個室型のトイレ1個につき男女それぞれ10人ずつ減ずることができることとした。

### 労働安全衛生規則（改正）

#### 1. トイレ＝令和3年12月1日より施行

同上

#### 2. 救急用具＝令和3年12月1日より施行

事業者が少なくとも備えなければならない救急用具の品目について定めている規定を削除することとした。（「職場ごとに必要と思うものを備えればよい」ということ）

### 運用の変更

改正のほかに運用が変更になった部分を以下に紹介します。

#### ■事務所衛生基準規則

ア) 測定方法（一酸化炭素・二酸化炭素の含有率）：詳細省略  
イ) 更衣設備等：更衣室を設ける場合は、性別を問わず安全に利用できる必要があることから、プライバシーの確保に留意すること。なお、各事業場のニーズに応じて設ける、事務所衛生基準規則に規定する「更衣設備」としてではなく、各事業場のニーズに応じて設ける更衣室やシャワー設備についても同様に留意すること。

ウ) 休憩の設備：事業場ごとに、休憩の設備の広さや、各事業場のニーズに基づく休憩設備内に備えるべき設備については、衛生委員会等で調査審議、検討等を行い、その結果に基づいて設置することが望ましいこと。

エ) 休養室等：常時50人以上又は常時女性30人以上の労働者を使用する事業者は、休養室又は休養所を男性用と女性用に区別して設けなければならない。休養室又は休養所は、事業場において病弱者、生理日の女性等に使用させることを趣旨として設けられるものであり、長時間の休養等が必要な者については、速やかに医療機関に搬送する又は帰宅させることが基本であることから、専用設備として設けなくとも、随時利用が可能となる機能を確保することで足りるものであること。

なお、休養室又は休養所では、労働者が臥床することが想定されており、プライバシーの確保のために、入口や通路から直視されないよう目隠しを設ける、関係者以外の出入りを制限する、緊急時に安全に対応できる等、設置場所の状況等に応じた配慮がなされることが重要であること。

#### ■労働安全衛生規則

ア) 休憩の設備：同上

イ) 発汗作業に関する措置：本条の「塩」は、塩飴や塩タブレット等のほか、スポーツドリンクなどの飲料水中に含まれる塩分も当然に含む趣旨であること。

ウ) 休養室等：同上

エ) 洗身の設備、更衣室：洗身の設備、更衣室を設ける場合は、性別を問わず安全に利用できる必要があることから、プライバシーの確保に配慮すべきであることに留意すること。なお、安衛則に規定する「洗身の設備」としてのシャワー設備や「更衣設備」としての更衣室に限らず、各事業場のニーズに応じて設けるシャワー設備、更衣室についても同様に留意すること。

以上

## 『印刷業界の個人情報保護ガイドブック』第7版を発刊

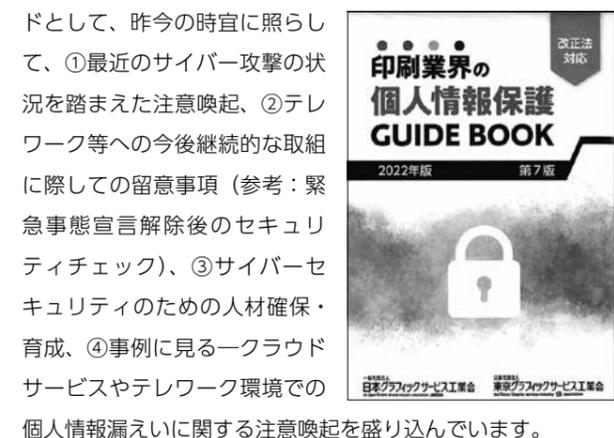
ジャグラと東京グラフィックス（東京地協）は、このほど『印刷業界の個人情報保護ガイドブック』2022年版 / 第7版（A4判 88 ページ、本文2色）を発刊しました。

×

今年4月に改正個人情報保護法が施行され、さらにプライバシーマーク付与に係る審査基準もこれまでのJIS Q 15001：2017年版附属書Aに本文を加える形で改定されました。これを受けてジャグラは個人情報保護ガイドラインを改定しました（令和4年3月18日理事会承認）。

ガイドブックでは、法改正の概要とプライバシーマーク付与に係る審査基準の変更点をまとめました。まず主な改正法の概要としては、①個人の権利の在り方、②事業者の守るべき責務、③事業者による自主的な取組を促す仕組み、④データ利活用の在り方、⑤ペナルティの在り方、⑥法の域外適用・越境移転の在り方、の6点を説明。同ガイドラインの改定は、プライバシーマーク付与に係る新審査基準に沿った内容と整合性を図っています。

ガイドブックは第1章で令和2・3年に公布された改正個人情報保護法の概要、第2章で今回改定した個人情報保護ガイドラインの解説、第3章で安全管理措置を掲載。また、エピソードとして、昨今の時宜に照らし



ドとして、①最近のサイバー攻撃の状況を踏まえた注意喚起、②テレワーク等への今後継続的な取組に際しての留意事項（参考：緊急事態宣言解除後のセキュリティチェック）、③サイバーセキュリティのための人材確保・育成、④事例に見るクラウドサービスやテレワーク環境での個人情報漏えいに関する注意喚起を盛り込んでいます。

また、資料編として、①法令・国が定める指針その他の規範(例)、②JaGra個人情報保護ガイドライン第6版を付記しています。

■追加購入受付中！  
本ガイドブックはジャグラ会員には無料配布（本誌先月号に同封）していますが、追加購入も可能です（有償1800円、送料込み）。申し込みはジャグラホームページ（<https://www.jagra.or.jp>）または事務局（電話03-3667-3771）までお問い合わせください。

## 第10回 2023年卯年 年賀状デザインコンテスト募集中！締切 6.19 です

ジャグラは現在、2023年卯年向けの年賀状デザインコンテストを実施中です。応募締切りは6月19日(日)です。皆様奮ってご応募ください。

×

募集部門は例年通り「カラー部門」「モノクロ部門」「学生部門」「喪中案内部門」の4部門で、賞金総額は70万円（表彰100点）です。選出した優秀作品はジャグラ会員企業の年賀状ビジネスに無償でお役立ていただけます。

#### ■表彰点数と賞金

- ①会長賞：カラー部門1点(5万円)、モノクロ部門1点(5万円)、学生部門1点(3万円)
- ②喪中部門賞：2点(5千円)
- ③協賛企業賞：10点(1万円)
- ④優秀賞：7点(1万円)
- ⑤作品賞：78点(5千円)

#### ■実施スケジュール

- ①募集期間：4月1日(金)～6月19日(日)、②発表：7月22日(金)、ダウンロード開始：8月22日(月)、表彰式：11月11日(金)



上記コンテスト特設サイトで最新情報をご案内しています  
応募作品もこちらからのアップロードになります

<https://www.jagra.or.jp/nenga2023/>

## 国立科学博物館 産業技術史資料調査ご協力のお願い

ジャグラは国立科学博物館産業技術資料情報センターからの依頼を受け、グラフィックサービス技術の産業技術史に関する資料の総合的調査研究に協力することとなりました。つきましては、今月号に資料並びに調査票を同封いたします。会員の皆様に資料ご提供のご協力をいただきたくお願い申し上げます。

×

### 調査目的・概要

- ①日本の産業技術のすばらしさ、産業技術史資料の重要性を広くPRするため、国立科学博物館が主体となり、「産業技術史資料」に関するデータベースの蓄積作業を行っています。
- ②今回、産業分野「グラフィックサービス技術」に関する技術史資料の所在を明らかにし、データベースに追加・公開します（産業技術史データベース）。
- ③現状、産業技術史に関する資料が「誰の管理の下で」「どこで」「どのように保存されているか」を把握するための調査です。会員企業各社が所有するグラフィックサービスの「産業技術史」に関する資料について、写真のほか指定フォーマット（専用調査票）に記入・提出ください（1製品につき1枚記入）。※製品等現物の提出ではなく、調査票の提出のみの調査です。

### 対象物

- ①製造開始あるいは発売後10年以上経過していれば、製品・製造設備・写真・カタログ・文書等、ほぼ何でも技術史資料となり得ます。
  - ②基本的に「わが社のお宝」と呼べるものであれば十分で、各技術・製品が「唯一無二」「日本初」である必要はありません。商品・技術を気軽に自慢していただく感覚で結構です。
  - ③謄写印刷、電算写植等々の道具・設備、技術資料や謄写印刷による原本など（記念誌・国会図書館など所蔵の出版物は対象外）
- ◎調査票の送付先 ジャグラ本部事務局・田中まで  
 ◎調査に関する問い合わせ先／業務受託会社  
 (株)総合マーケティングビューロー  
 〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-8  
 Tel.03-3431-2547 / Fax.03-3459-8747 担当・小杉様



## 道交法が改正され、アルコールチェック等が強化されます

道路交通法改正により、安全運転管理者選任事業所（乗用車なら5台以上、定員11名以上の車両なら1台以上を保有している事業所）は、2022年4月から目視によるアルコールチェック・記録の1年保存、2022年10月からアルコール検知器を使用したアルコールチェックが義務化されます。

×

これまで「緑ナンバー」のバスやタクシーなどにおいては、アルコールチェックが義務化されていましたが、道路交通法施行規則の改正により、2022年4月からは、一定台数以上の「白ナンバー」の自動車を使用する事業者においてもアルコールチェック義務化の対象が拡大されることになります。「アルコールチェックの義務化」とは、道路交通法施行規則に基づき、安全運転管理者による運転者への酒気帯びの有無について確認するため、「点呼」や「アルコールチェック」を義務化することを法令として定めたものです。

### 道路交通法の改正ポイント

- 1) 義務化の対象となる事業者  
 対象となるのは、「安全運転管理者選任事業所」として規定されている事業者となります。乗用車であれば、定員11名以上の車を1台以上または、その他の自動車（トラック、白ナンバー）を5台以上使用する事業者が対象となります。なお、50cc以上の自動二輪車（原動機付自転車を除く）を保有している場合については、1台を0.5台として計算されます。
- 2) 義務化される内容  
 アルコールチェック義務化の施行時期については、段階的に改正される予定です。
- ① 2022年4月1日～
  - a 運転前後の運転者の状態を目視等で確認して、運転者の酒気帯びの有無を確認すること。
  - b 酒気帯びの有無について記録し、その記録を1年間保存すること。
- ② 2022年10月1日～
  - a 運転前後の運転者に対して、その運転者の状態を目視等で確認し、国家公安委員会が定めるアルコール検知器を用いて、酒気帯びの有無を確認すること。
  - b アルコール検知器を、常時有効に保持すること。
- 3) 改正ポイント  
 ① 2022年4月1日より施行される義務化については、目視等で酒気帯びの有無を確認した上で、デジタルデータや日誌等で記



警察庁のHPより上記リーフレットのPDFがダウンロードできます  
<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/insyu/index-2.html>

録を保存することが求められます。ただし、この段階においては、まだアルコール検知器を用いて確認する必要はありません。酒気帯びの有無を確認する際は、「運転前後」という点がポイントとなり、運転開始する前だけでなく、「運転中にも飲酒していないか」など運転終了後のチェックも義務化されます。② 2022年10月1日からは、運転前後の運転者の状態を目視等で確認することに加え、アルコール検知器を使用して、酒気帯びの有無を確認することが義務化されます。それに伴い、各事業所ごとにアルコール検知器を常時有効に保持することが必須となります。

4) 義務化違反の罰則  
 道路交通法（第74条の3第）では、安全運転管理者などの選任や届出について、以下の罰則が定められています。  
 ◎規定の車両台数を保有しているにも関わらず、安全運転管理者・副安全運転管理者を選任しない場合  
 罰則：5万円以下の罰金（法人等両罰5万円以下の罰金）  
 ◎安全運転管理者等を選任・解任した日から15日以内に、定められた事項を公安委員会に届け出ない場合  
 罰則：2万円以下の罰金又は料

## Column

### ～マスク騒動がもたらしたBtoC販路開拓の加速という副産物～

e- 中小企業ネットマガジン Vol.1021 より転載 (https://mail-news.smrj.go.jp/)

早いもので新型コロナウイルス感染症の国内での拡大が始まってから2年が過ぎた。当初はドラッグストアなどの店頭からマスクが姿を消し、マスクを求めて早朝から行列に並んだり、いくつもの店を歩き回ったり、といった光景があちこちで見られた。

「ならば自分で布マスクを作ろう」という動きもあった。ところが、いざマスクを作ろうとしたところ、縫製時に使う型紙がうまく取れない、という声が聞かれるようになった。そんな折、持ち前の加工技術でステンレス製の金型を製作したのが板金加工業のナダヨシ（福岡県古賀市）だ。

同社を担当する生保レディースから型紙の話を目にした代表取締役の植木剛彦氏は、よれたり曲がったりせず適度な重みのあるステンレス板がいいのではと試作を開始。生保レディースから実際に使ってみての感想をもらい、何度か修正を重ねた末、完成品にたどりついた。「素人発想 玄人実行の精神」（素人のように制約に縛られない自由な発想を、玄人の技術で形にしてい

く）をモットーとする同社の真骨頂でもあった。植木氏はさらに「世の中のためになるなら」と、金型を希望

者に無料で配布することとした（送料別）。このことがその年の4月下旬に地元新聞で取り上げられると、SNSなどでの拡散もあり、金型が欲しいという申し込みが全国から殺到。会社の電話は鳴りやまず、従業員20人弱の同社では通常業務に支障が生じるほどの事態となった。やむなく、数日後には受け付けを終了し、最終的に2500枚余りを製造・発送した。

まるで嵐のような出来事であったが、マスク騒動による副産物もあった。無料配布の代わりにオンラインで金型を販売することとし、当時は整備途中だったオンラインショップの開設を加速させる結果となったという。同社は現在、数年内にオンラインショップ事業の売上構成比を10%程度に引き上げること目標としている。

このように、ステンレスでマスクの金型を作ってみようという「素人発想」がBtoCの販路開拓を一気に推し進める格好となったのだ。ただ、オンラインショップを開業した頃にはマスクの品薄は解消され、店頭で容易に購入できるようになったことから、金型の売れ行きはさほどでもなかったというのが少々残念でもある。



# SHOWA

## ユーザーサポートこそ商品

株式会社ショーワは、謄写版および付属品の販売と謄写印刷業の「昭和謄写堂」として、昭和3年に幅弓之助が創業しました。

創業者の幅弓之助は「良いものを売り、売ったものには責任を持つ事」に頑固なまでにこだわり続け、そのこだわりは創業から100年に向けて今なおショーワの社員一人一人にDNAとして脈々と受け継がれています。

長きに渡り、多くの取引先企業様より厚い信頼を寄せて頂けるのも、企業理念にもあります様にユーザーサポートという目に見えない、形のない「商品」だからこそ、付加価値を創造し続け、溢れる情報、市場状況を正確に分析・判断しうる知識とユーザーサイドで常に物事を考える「誠意」が評価して頂けているものと考えています。

今後も常に「ユーザーサポートこそ商品」の企業理念、創業者・幅弓之助の熱い志を胸に社員一同業務につとめていく所存です。

### 21世紀のグラフィックアーツを共に考えるショーワユーザー会

コラボレーション&リサーチ

## SHOWA会

ユーザー会で密に情報交換

年間活動

- 研修会 ○工場見学 ○総会・幹事会
- 会報・メールマガジンの発行 ○有志グループ活動

問い合わせ、入会お申込みは事務局まで

SHOWA会事務局 TEL.03-3263-6141 FAX.03-3263-6149



株式会社

# ショーワ

プリントメディアの総合商社

<http://www.showa-corp.jp/>

〒101-0065 東京都千代田区西神田2丁目7番8号 TEL 03-3263-6141(代) FAX 03-3263-6149

## Horizon Change the focus

### iCE Series 誕生

Connected をキーワードに製本工程の自動化を実現します。

iCE Seriesは、お客様へさらなる高付加価値を提供することを目指した次世代型商品群です。

ユーザーフレンドリーなインターフェースで作業性を向上させ、安定した生産性と自動化を高次元で追求しています。

さらに、ワークフローシステム「iCE LiNK」との連携により、先進的な作業環境を構築できます。

#### 生産性と折り品質が向上

iCE FOLDER 紙折機 AFV-566FKT / AFV-564FKT

ナイフ折り時の最適な給紙間隔をリアルタイムに計測演算し、最高の処理速度を引き出すなど、ナイフストッパーの脱着作業を含めた様々な設定を自動化し、幅広いアプリケーションに迅速に対応します。



#### 作業効率と製本品質が向上

iCE BINDER 無線綴じ機 BQ-500

セット替えの高速化により、小ロットや1冊ずつ厚さが異なるパリアブル製本時にも高い生産性を実現します。また、ホリゾン独自のデリバリー機構により、厚い自身のPUR製本においても背にゆがみのない高精度な仕上がりを実現します。



#### 高生産性と自動化を追求

iCE TRIMMER 三方断裁機 HT-300

一枚の断裁刃で天地、小口の三辺を断裁します。断裁前と断裁後の寸法をタッチパネルに入力することで設定が完了し、最高300サイクル/時で高生産性を実現します。冊子厚さの自動測定や、断裁角度の微調整など、自動調整機能により、精度の高い仕上がりを実現します。



ホリゾン・ジャパン株式会社 [www.horizon.co.jp](http://www.horizon.co.jp)

本社 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-4-5 東神田堀商ビル5F TEL.03-3863-5361(代) FAX.03-3863-5360

東京支社 〒132-8562 東京都江戸川区松江5丁目10-9 TEL.03-3652-7631(代) FAX.03-3652-8083

京都支社 〒601-8206 京都府京都市南区久世大藪町510 TEL.075-933-3060(代) FAX.075-933-4025

福岡営業所 〒813-0034 福岡県福岡市東区多の津4-12-17 TEL.092-626-8111(代) FAX.092-626-8112

経産省「印刷会社への価格転嫁に関するアンケート」

# 価格転嫁の交渉も十分な反映は得られず 一部で原材料の価格転嫁実施進む

製造業はコロナ禍の影響を受け、いまだ業績回復ができておらず、さらに仕入単価が上昇したにもかかわらず販売価格への価格転嫁ができていない企業が54.2%に上ります（帝国データバンク1月調査）。こうした状況を踏まえ、経済産業省は2月上旬に急きょ、労務費・原材料費・エネルギーコストの上昇分の価格転嫁の状況の実態を把握するためアンケートを実施することとなり、（一社）日本印刷産業連合会を通じて、ジャグラにもアンケート調査の依頼がありました。先般、その結果が発表されましたのでご紹介します。

なお、ご回答いただいた内容は、政府として今後の転嫁円滑化施策パッケージの取り組みの参考にするとのことです。年度末の繁忙期にもかかわらず、アンケート調査にご協力いただきました会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

×

## 結果概要

### ■価格転嫁の状況

取引先（発注側企業）で原価低減要請の際、以下の望ましくない行為を行わないことが徹底されているか？

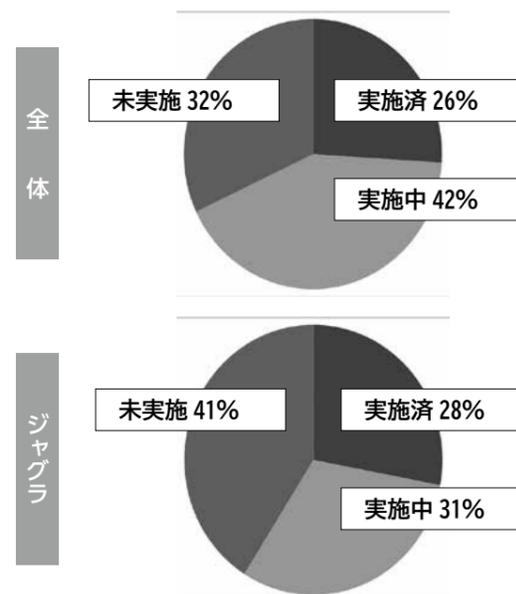
- ①コスト削減効果を十分に確認しないで取引対価への反映を押し付けること。
- ②下請事業者側の努力によるコスト削減効果を一方的に取引対価へ反映すること。
- ③具体的な根拠を明確にせずに、原価低減要請を行うこと。
- ④目標数値のみを提示しての原価低減要請、見積もりや提案要請をすること。
- ⑤原価低減要請に応じることを発注継続の前提と示唆して、事実上、原価低減を押し付けること。
- ⑥文書や記録を残さずに原価低減要請を行うことや、口頭で削減幅などを示唆したうえで、下請事業者から見積書の提出を求めること。

という質問に対し、全体では「実施済（受注者の立場）」が

調査実施期間	2022年2月14日～25日
調査方法	GoogleFormによるアンケート
調査対象	日印産連傘下10団体の加盟企業6888社
有効回答総数	375件

26%、「実施中（同）」が42%、「未実施（同）」が32%と6割が「実施済」または「実施中」という結果でした。対して、ジャグラ会員企業は「実施済（同）」が28%、「実施中（同）」31%、「未実施（同）」が41%と「実施済」、「実施中」が半数を超えています。全体と比較するとまだ4割が「未実施」の状態にあります。

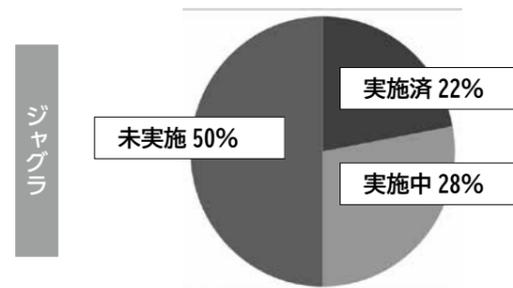
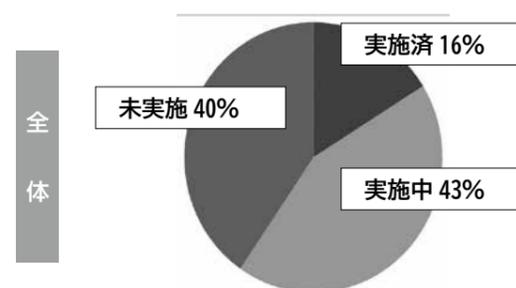
【図1】価格転嫁の状況



### ■価格転嫁の協議状況と十分な協議をした割合

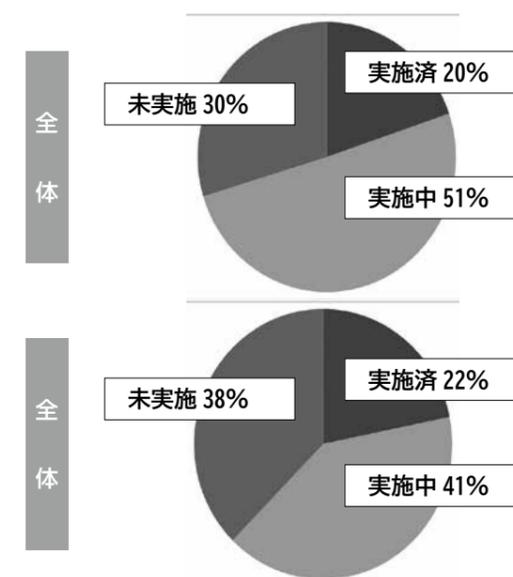
取引先（発注側企業）は、「下請事業者から労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請を受けた場合に、十分に協議することを徹底しているか」という質問には、全体が「実施済（同）」16%、「実施中（同）」43%、「未実施（同）」40%となっています。ジャグラは、「実施済（同）」が22%、「実施中（同）」が28%、「未実施（同）」が50%と半々の結果となっています。

【図2】価格転嫁の協議状況



『2021年度（下期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議を実施したか』という質問には、全体で「実施済（同）」が20%、「実施中（同）」が51%、「未実施（同）」が30%。ジャグラは「実施済（同）」が22%、「実施中（同）」が41%、「未実施（同）」が38%となっています。

【図3】価格転嫁の協議の徹底



また、この質問で「実施済」「一部実施」と答えた企業で、「単価の決定・改定にあたり反映できた項目」として、「労務費変動の価格転嫁」「原材料価格の変動」「電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動」を挙げていますが、いずれも「概ね反映できた」との回答が全体・ジャグラともに低く、「あまり反映できなかった」割合が高くなっています。「実施済」「一部実施」と答えながらも十分に反映されていないことが実態として浮かび上がってきました。

「一部で反映できた」「あまり反映できなかった」理由としては、全体、ジャグラ共に労務費の変動、エネルギー価格の変動に関して「発注業者に要請しなかった」が大多数を占めます。一方で、原材料価格の転嫁についても「協議をしたが、十分な結果が得られなかった」という回答が全体で60%、ジャグラで56%に上ります。

やはり取引対価の決定にあたって、より円滑な協議を行うためには、「発注側企業の理解」が最も重要で、さらに「双方が

納得できる根拠の取り方」が大切なことがわかりました。

「発注者側」の立場になってみると、価格転嫁について全体で8割、ジャグラでも7割以上が「実施済」または「実施中」と回答しており、取引先から、労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請があった場合、協議を「実施済」が45.4%。「実施中」と合わせると78%となり、ジャグラにいたっては、83%が「実施済」または「実施中」となっています。

顧客との価格転嫁は難しい一方、取引先の価格転嫁に応じるため、印刷会社の利益が圧迫されていることがわかります。『2021年度（下期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議を実施したか』という設問に対しては、「実施済」「実施中」「未実施」の割合がそれぞれ3割前後で、対応が分かれています。『2021年度（下期）に適用する単価の決定・改定にあたり反映できたと考える項目』に関しては受注側の立場の時と同様に、「原材料価格の変動」について「概ね反映できた」とする回答が多く、労務費やエネルギー価格の変動での反映が難しいことがわかります。

「一部反映できた」「あまり反映できなかった」理由としては、「受注側事業者から要請されなかった」という回答が半数を占めており、受注側の立場からの回答と照らすと、受注側の立場にある場合、発注者側に価格転嫁の交渉がしにくい、そもそも要請しない・できないといった状況が今回のアンケート調査からは見て取れます。

しかし、実際に価格転嫁について、「発注側事業者と協議をしたが、十分な結果が得られなかった」、「発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった」といった声も多く、その理由として以下のコメントがありました。

- ◎ほかの業者がまだできていないといわれる。
  - ◎こちらも顧客に転嫁ができていないので無理。
  - ◎労務費は値上げとして認められない。
  - ◎年度の予算が既に決まっている。
  - ◎改定期日を記載した価格改定書の効力がない。
  - ◎エンドユーザーが協議に応じないため、値上げできない。
  - ◎コスト上昇の経緯や理由・金額を、複数年の比較資料として提出するように求められ、資料作成にかかる労力・時間を考えると協議を断念した。
  - ◎より安い業者に回されてしまう。
  - ◎ネット印刷の方が安いと言われる。
  - ◎一部ではあるが一切の価格修正を一方的に認めず、価格修正の見積もり相談を申し込むと他社より指値をして商権を他社へ切り替えると脅し文句を言われてしまう。
- なお、昨今の原材料・エネルギー価格の上昇に伴う価格転嫁については、政府も中小企業庁、公正取引委員会を通して適正な下請け取引が行われるよう、監視・調査を強めていくとしています。

# 3.18 令和3年度第5回理事会を開催

## 次年度の事業計画・収支予算案を承認

ニッケイビル 8 階会議室にて令和 3 年度第 5 回理事会を開催した。新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、ネット会議とリアル会議の混合で会議を開催した。

×

### 第一号議案 役員の派遣・スケジュールに関する件

省略（巻末スケジュールを参照の事）

### 第二号議案 第 57 回定時総会の議案に関する件

省略（後日記布の総会資料を参照のこと）

#### 《検討の経緯》

質問・意見はなく満場一致で承認した。

### 第三号議案 第 58 年度事業計画（案）に関する件

省略（後日記布の総会資料を参照のこと）

#### 《検討の経緯》

質問・意見はなく満場一致で承認した。

### 第四号議案 第 58 年度収支予算（案）に関する件

第 58 年度収支予算（案）について、収入総合計 1 億 2227 万 2416 円、支出総合計 1 億 2432 万 1453 円、収支差額▲ 204 万 9037 円としたい。詳細省略（後日記布の総会資料を参照のこと）

#### 《検討の経緯》

◎本村理事：事業計画では広報事業はジャグラー BB と機関誌、ホームページの 3 つだが、予算案では機関誌と BB だけになっている。総予算の中でホームページもやるということではないのか？→広報予算にはホームページも含まれる。

◎渡辺理事：委員会の構成と事業計画の並びを揃えてほしい。→対応する。

◎渡辺理事：今回、赤字予算となっているが埋め合わせは？

→谷川副会長：赤字の穴埋めはできないが、来期はより会員にフィードバックできる事業を考えているため、委員会費は従来より多めに見ている。また、減価償却費があるので、キャッシュフローベースでは 340 万円の黒字になるので持ち出しではない。4 月の理事会で詳しく説明するが、B/S 上では総資産が 8 分強あって、会館の固定資産が 7 分強、流動資産としては約 9000 万円を手持ち資金として来期にバトンタッチで

きる。ただし長期借入金と固定負債、流動負債が 5000 万円強あるので、純粋な当座資産としては 3500 万円となる。200 万円の赤字だがキャッシュフローとしては 340 万円の黒字となるので財政担当としては危惧する数字ではないと考えている。

◎岡本副会長：DX 事業の中で地域活性化委員会と MIS 研究委員会はソフトウェア開発を行うため増額している。開発したソフトウェアは会員に無償と一部有償で提供する。

#### 《検討の経緯》

ほかに質問・意見はなく満場一致で承認した。

### 第五号議案 ジャグラー文化典愛知大会に関する件

総会の司会については岡澤副会長に依頼することになった。岡本実行委員長より「機関誌 3 & 4 月号に申込書を同封した。名刺広告および参加申し込みを早めにお願したい」と発言があった。その他スケジュールなどの詳細は省略（参加申込書など参照のこと）

#### 《検討の経緯》

質問・意見はなく満場一致で承認した。

### 第六号議案 個人情報保護ガイドラインに関する件

令和 4 年 4 月 1 日から改正個人情報保護法が全面施行される。また、JIPDEC「プライバシーマークにおける PMS 構築・運用指針」が改訂されることになった。これらに準拠するため「ジャグラー個人情報ガイドライン・第 6 版」を作成し 3 月 16 日の個人情報保護委員会で承認された。また、本ガイドラインの解説本として「個人情報保護ガイドブック 2022 版 / 第 7 版」を作成中。3 月末に完成させて 4 月号に同封する予定。

#### 《検討の経緯》

質問・意見はなく満場一致で承認した。

### 第七号議案 その他に関する件

#### 1) 福島沖地震の被害について

3 月 16 日（水）23 時 30 分頃、福島県沖を震源とする震度 6 強の地震があった。翌朝中村会長名で被害状況を確認する FAX を宮城、福島、茨城、栃木、山形の会員に送るとともに、支部長にはメールにて連絡した。理事会時点で 16 社から回答があっ

た。被害は宮城県と福島県に集中している。

宮城県：印刷機が動いた / 2 社、建物にヒビ / 1 社、現在も機械が稼働していない / 1 社

福島県：印刷機が動いた / 2 社、現在も機械が稼働していない / 1 社

→向井理事：東北地協で被害状況のアンケートを取った。製紙メーカーでエレベーターと用紙の取り出し機の損壊があり、用紙出荷の見通しが立っていない。また、東北新幹線が止まっており、復旧の見通しが立っていない。用紙のほか物流に不安を抱えている。ジャグラーの緊急事態連絡網を使って電話連絡を依頼したが、被害を受けてすぐ混乱した状況の中では相手の状況を考えると電話をしにくいとの意見があった。

#### 2) 作品展募集の件

締切りを 1 日延ばして 4 月 1 日とした。応募が少ないので、大匠賞維持のためにも 1 点でも多くの応募をお願いしたい。

#### 3) 役員推薦委員会からの報告

→笹岡役員推薦委員会委員長：全国の地協から理事候補が出揃った。東京推薦の理事は 3 月 23 日の理事会で正式に決定する。理事の役職については総会途中に行われる理事会で決定する。

→岡本副会長：田中常務の役職は現状の常務とするか専務とするか検討中。総会までに決める。

#### 4) 東京都最低制限価格制度について

東京都では令和 4 年 4 月 1 日以降に公表する印刷請負案件のうち、予定価格が 200 万円以上、1500 万円未満の価格帯について最低制限価格（予定価格の 10 分の 7.5）を設けることになった。

→笹岡理事：200 万円以上の印刷物というのは案件が絞られてしまう。今後も東政連を通じて交渉を続け、せめて 50 万円以上に持っていききたい。

→熊谷副会長：地方では積算方法が適当で予定価格は去年の落札金額が予定価格という状況になっている。東京はどのようにしているのか？

→笹岡理事：東京都も積算基準はオープンにしていない。今後情報も共有する。

#### 5) 価格転嫁に関する報告事項

沖専務より、刷版の供給の見直しについて FFGS について話を聞いた。アルミの供給量については現在、十分確保している。詳しくは 23 日 FFGS が来局し話を聞く。また、経済産業省が日印産連を通じて実施した価格転嫁アンケートについては来週会員にメルマガで情報提供する。（編集部注：3 月 22 日送信済み）

#### 6) 飲酒運転根絶に向けて取組強化

令和 4 年 4 月より飲酒運転根絶のため、改正道路交通法施行規則が施行される。車を 5 台以上保有する事業所は作業者のアルコールチェックが義務化される。4 月 1 日から運転状態を目

視確認、記録を 1 年間保存する。10 月 1 日からはアルコール検知器での検査が義務付けられる。（本誌 13 ページ参照）

#### 7) 産業技術史資料所在調査の件

国立科学博物館より、日本の産業技術の発展を示す資料がどこにどのように残されているかを明らかにする「所在調査」の協力依頼が来ている。国立科学博物館から委託を受けた総合マーケティングビューローが間に入り機関紙やメルマガを通して調査を実施する。今回はグラフィックサービス業として調査を行い、10 年以上経過したハード、ソフトを含め様々な資料の情報を集める。ジャグラーは整理された資料をエクセルデータとしてもらうほか、ジャグラーの HP に国立科学博物館のリンクが張れるなどのメリットがある。（本誌 12 ページ参照）

#### 8) 正副会長会議の件

岡本副会長より、来期から総務委員会の名称を変更して正副会長会議とする旨、説明があった。会長、副会長、直前会長および財務担当理事（谷川副会長）により構成される委員会。

また、ジャグラーコンパクト DX ①と②の 4 つの委員会は 4 月 1 日以降メンバーを公募し 6 月から委員会をスタートさせる。

東海林監事による総括が行われて、以上で全ての議案の審議を終了した。閉めの挨拶は宮崎副会長が行った。

以上

#### ●出席（会議場での参加）

副会長 岡本泰、谷川聡、宮崎真

専務理事 冲敬三

常務理事 田中良平

理事 原田大輔

#### ●ネット出席

会長 中村耀

副会長 熊谷正司、清水隆司

理事 渡辺辰美、向井一澄、尾形文貴、樋貝浩久、鈴木将人、

中村盟、吉岡新、齋藤秀勝、笹岡誠、武川優、高橋広好、

岡達也、松下忠、山中克彦、池邊寛、本村豪経

監事 鈴置誠、東海林正博

#### ●臨席

オブザーバー 稲満信祐（東京・港）、岩下浩幸（福岡）、森孝（愛媛）

#### ●欠席

副会長 岡澤誠

理事 熊谷靖樹、中島博

監事 前沢寿博

【利害関係はなく、理事の離席はなかった】

年会費2万円で

# 法律相談

取引先とのトラブルを、解決したい！

基本契約書の  
内容チェック  
について

個人情報保護  
の覚書って、  
どう書くの？

専任弁護士を  
雇う余裕は  
無いかなあ...

法律相談ネットワーク

ほうしんかい

## 「グラフィックス法親会」のご案内

皆で入ろう、困った時のために！ いつでも気軽に相談できる、皆の法律専門家！

何かと相談事・悩み事の多い時代を迎えています。特に最近は経営上の係争が多く発生していますが、このような問題に直面したとき、気軽に相談できて、アドバイスをもらえる「顧問弁護士」が身近にいればなにかと心強いものです。しかし顧問弁護士料は普通最低でも50万円以上（年額）かかるといわれており、中小企業にとってその費用捻出は非常に困難です。

法律相談ネットワーク「グラフィックス法親会」は、「会費制によって、いつでも相談にのっていただける身近な顧問弁護士を持つ」というジャグラ会員有志のグループです。現在、専任としてお願いしている今西一男弁護士は、印刷業界に造詣が深く、これまで多様なご相談に対応していただいております。経営の難しい時代、身近な法律相談ネットワークとして、出来るだけ多くの仲間に参加していただき、この会を育てていきたい所存であります。つきましては入会のご案内を申し上げる次第です。皆様のご参加をお待ちしております。

### 法律相談ネットワーク「グラフィックス法親会」の概要

- 専任 山本正 / 岡田尚人 弁護士
- 会費 2万円 / 年 (税別)  
※年度途中入会は月割換算 (年度末 12/31)
- 会員特典 ① 無料相談 (随時)  
※ 遠方の場合は電話・ファクスで対応  
② 情報交換会 (適時開催)
- 事務代行 (入会申込先・問い合わせ先)  
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会・事務局  
東京都中央区日本橋小伝馬町7-16 〒103-0001  
電話 03-3667-2271  
ファクス 03-3661-9006

入会申込書 申込日 20 年 月 日 fax.03-3661-9006

フリガナ	フリガナ
社名	氏名
〒	
Tel	Fax
	E-Mail

ありがとう  
100th  
これからも皆様と共に

# DXを味方に。 お手伝いするのは モトヤ。

モトヤは、おかげさまで創業100年。  
これからも皆さまと歩み続けるモトヤは、  
モノづくりを超えたコトづくりのご提案を続けます。

※詳しくは…



## そして、 SDGsの九つのゴールの 実現に協力していきます。



— 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」への取り組み —

### 印刷現場の環境改善を考える



ECO no MISTは、  
お客様と共に「環境」と「価値」を考える  
モトヤの資材ブランド。  
消耗品による環境改善を実現します。

※詳しくは…



※詳しくは…



多くの人へ情報やイメージを伝えていく  
美しく、効果的に。  
社会への負荷も可能な限り抑制していく  
サインシステムの枠を超えた、ルーファス。

人に、社会に、ルーファス



内照式ファブリックサイン

通信制 JAGAT指定校  
DTPエキスパート認証試験対策講座

詳しくは…



入学随時。どこでも、いつでも、繰り返し学習出来ます。  
合格実績あるモトヤDTPスクール\*合格者累計約700名が運営。  
通信制で初めて、唯一の(公社)日本印刷技術協会指定講座。

印刷のソリューションプロバイダー  
株式会社モトヤ

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)  
東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-5-5 ☎(03)3523-8711(代)  
横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡

# 『強いジャグラの教科書』発行

## 4委員会事業活動まとめる／26社の事例掲載

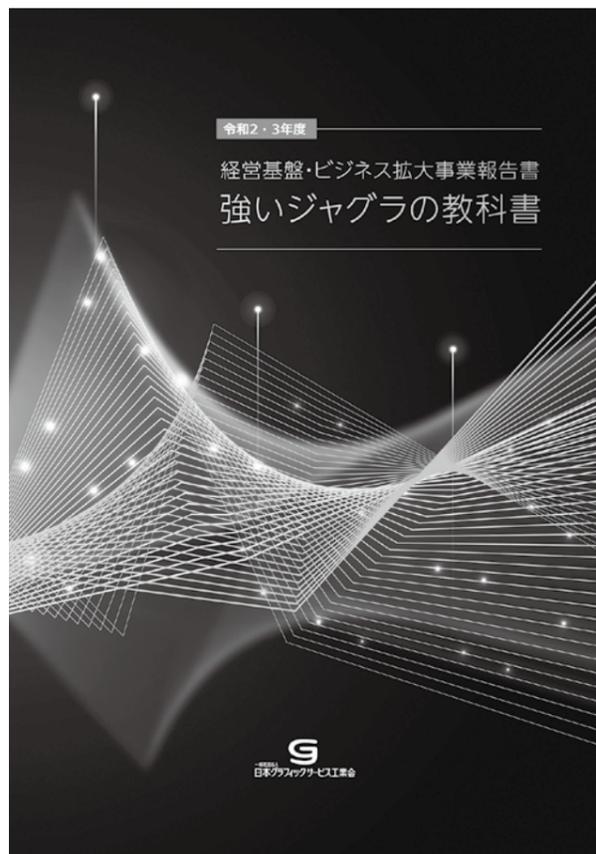
経営技術研究委員会（向井一澄委員長）、生産性向上委員会（稲満信祐委員長）、マーケティング委員会（齋藤秀勝委員長）、印刷物創注委員会（岡達也委員長）の4委員会はこのほど、1期2年の活動内容を『令和2・3年度 経営基盤・ビジネス拡大事業報告書 強いジャグラの教科書』として冊子にまとめました。

×

新型コロナウイルス感染症による行動制限の中、各委員会はZoomなどを使い、創意と工夫で1期2年活動を推進してきました。会員の皆様に役立つ情報を提供すべく、報告書には経営、生産性、マーケティング、創注のそれぞれの視点で、考え方や事例（26社）が掲載されています。

特に取材をお引き受けいただいた会社様には、ジャグラ会員限定で収益構造の数値までオープンにさせていただきました。規模の大小、置かれている環境、条件は皆さん異なりますが、会員各社の経営やビジネス拡大のヒントがちりばめられています。等身大の生の声に耳を傾け、厳しい経営環境で成長するためのヒントをつかんでいただければ幸いです。

なお、報告書は6月4日、愛知県名古屋市の名古屋観光ホテルで開催される第57回定時総会の委員会報告資料にもなりません。是非、ご一読ください。



A4判、110ページ、並製本、表紙カラー、本文カラー&モノクロ、有償頒布なし

### 掲載事例

#### ◎経営技術研究委員会

ソーゴー印刷(株)、キング印刷(株)、西谷印刷(株)、(株)オズプリンティング、(有)高橋紙工所、(株)広瀬印刷、(株)クリエイツ

#### ◎生産性向上委員会

(株)緑陽社、(株)イナミツ印刷、(株)谷印刷、(株)ニシキプリント、共立速記印刷(株)、(株)広瀬印刷、(株)くまがい印刷

#### ◎マーケティング委員会

小倉印刷(株)、(株)アーツ、(株)エデンメディアワークス、青樹印刷(株)、(株)プランニングマーケット、(株)木戸製本所、(株)田中紙工

#### ◎印刷物創注委員会

アート印刷(株)、(株)P栄文舎、(株)くまがい印刷、栗林製本所、(株)クイックス

②金融サポート：融資制度、保証制度など

③財務サポート：税制、会計、事業承継

④商業・地域サポート：商業・流通支援など

⑤分野別サポート：建設業、農林水産業、食品、生活衛生業など

⑥相談・情報提供：相談窓口など



下記よりPDF版がダウンロードできます。

[https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g\\_book/](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/)

## Information

### 中小企業庁

#### 『2022年度版 中小企業施策利用ガイドブック』

中小企業庁はこのほど、『2022年度版 中小企業施策利用ガイドブック』を公開しました。同書は経営改善・資金繰り支援対策、震災対策など、中小企業者が施策を利用の際の手引書として、各支援制度の概要を紹介しており、施策は目次から分野別に探すことができます。

①経営サポート：技術力の強化、創業・ベンチャー支援、経営革新支援、海外展開支援、取引・官公需支援、経営安定支援、小規模企業支援

日印産連の活動ピックアップをご紹介します。

JFPIREPORT冊子にはさらに様々な活動を掲載しておりますのでぜひ併せてお読みください。

# JFPI REPORT

ダイジェスト版

各タイトル横の番号ごとに、WEBページで詳細がご覧いただけます。右記のQRコードよりご確認ください。



## 2021年度第4回理事会で 2022年度事業計画・予算を承認

4月号では承認・報告事項のうち以下の4点を説明しております。

「価格転嫁推進の取り組み」 1-1

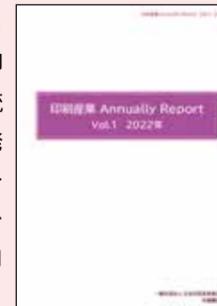
「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定 1-2

「独占禁止法」遵守に関する周知のお願い 1-3

「2050年カーボンニュートラル宣言」 1-4

## 「印刷産業 Annually Report」を発行 2

経済産業省が発表する「工業統計調査」の他に「生産動態統計調査」等を基に印刷業及びその関連産業に関わる年間統計をまとめたデータ集です。これまで発行・販売してきた「マーケティング・データ・ブック」を今年度より改名、詳細データの「資料編」を割愛し、無償でダウンロードできるPDF形式で公開しています。



## 地方創生好事例紹介じゃばにうむレビュー 3



イメージキャラクターによる地域活性化を支える地域ブランドプロモーター

たつみ印刷株式会社(埼玉県)

●「渋沢栄一」×「ふっかちゃん」

●キャラクターの成長に合わせたプロモーション戦略

●地域情報の流通による活性化

こんなときどうする?! 知的財産アドバイス 4



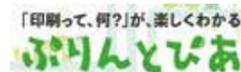
「共同著作物」と「著作権の共有」に関する注意点

印刷会社の業務で起こりうる、知的財産に関するトラブル・疑問とその注意点について、関係する知的財産に関する法律を交えて紹介・解説していきます。

●その他の活動などについてもWEBページに掲載、更新しておりますので、ぜひご覧ください。 9

### 印刷用語集

聞きなれない専門用語も多い印刷用語をカテゴリ別や50音で探すことができ、わかりやすく解説しています。



### 印刷産業 Monthly Report

各種統計データなどを基に、印刷業の動向、国内経済動向から得意先市場の動向、及び印刷に関わる資機材業の動向を毎月末に公表しています。

### 出版物のご案内

印刷会社のみなさんに役立つ情報を掲載した小冊子をご購入いただけます。

## じゃばにうむ2022

— 印刷産業の地方創生事業事例発表会 — 5

全国から選りすぐりの6社がそれぞれの地域で、自社の強みを活かして展開している好事例をご紹介します。リンク集より発表動画をご視聴いただけます。



1. 開催挨拶  
日本印刷産業連合会  
価値創出委員会 委員長  
瀬田章弘氏



2. 基調講演  
フリーキャスター／事業創造  
大学院大学 客員教授  
伊藤聡子氏

※動画は公開終了。講演抄録を公開。

### 3. 事例発表(6社)

- (1) 岐阜初! カ和イイ「すずめの水うちわ」で、ハッピーの輪が広がるプロジェクト／株式会社文化社(岐阜県岐阜市)
- (2) 童話の里 玖珠町物語・豊後森 機関庫物語／富士特殊紙業株式会社(愛知県瀬戸市)
- (3) 地域コンテンツを活用した『ぐんまの本棚』事業／朝日印刷工業株式会社(群馬県前橋市)
- (4) 貼るだけで抗ウイルス・抗菌環境を。HINODERIXが提供する観光都市の安心安全。／有限会社エイコー印刷(大分県別府市)
- (5) 「救助用・防災用コミュニケーションブック」の開発・制作によるレジリエントな地域社会基盤構築への取り組み／田中手帳株式会社(大阪府大阪市)
- (6) 美容室向け動画広告配信サービス／株式会社RUHIA(沖縄県宜野湾市)

## 印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査報告書の公表 6

「デジタル印刷の現状と展望」に関する調査報告会を開催し、HPにて報告書を公表しております。

### 主催コンクール受賞作品の決定

- 第61回2022年ジャパン・パッケージング・コンペディション(2022JPC) 7
- 第63回全国カタログ展 8



# シリーズ 需要創出を考える②②

印刷需要が低迷し、価格競争が激化する経営環境の中で、ジャグラ会員企業はどのようにして活路を見出そうとしているのかを探るシリーズ。今回は令和2年度ジャグラ作品展受賞企業の中から、東京・城東支部の㈱興栄社さんの事例をご紹介します。同社・菅野社長にご寄稿いただきました。

## 令和2年度 事例 22 ジャグラ作品展 / 開発・開拓部門 全国中小企業団体中央会会長賞

### 『神津島の桑和紙行燈』 環境をキーワードに地元おこしを共に模索！

㈱興栄社（東京・城東）代表取締役社長 菅野 潔



#### 受賞作品について

昨年、弊社がジャグラ作品展に応募し、受賞した作品は、「神津島の桑和紙行燈」(①)です。ご承知の通り和紙の原料は「こうぞ」「みつまた」ですが、神津島にはそれらが殆ど自生していないため「桑の枝」から採取した繊維を使ってみようと考えました。

行燈の木枠の一面は黄金比に収束するフィボナッチ数列(1、1、2、3、5……)でデザインし、島内の大工さんにその部品となる材料を切断してもらい、島民と私とで組み上げたものです。作品制作で重要視した点は、自然の材料を使うことと、地域の方々と一緒に作ることでした。

パッケージは弊社社員がデザインしたものをPODで印刷し、型抜き以外を社内で作りましたが、社員にとっては製品開発の喜びを強く感じられるきっかけになったようです。

#### 地域の重要性 (諦めない)

弊社がここまで神津島と関わることになるろうとは、私自身はもちろん、家族・社員も想像していませんでした。1996年7月に初めて神津島を訪問したのは、東京グラフィックスの教育委員会の視察旅行でした。その後、村役場とのつながりができ、仕事の依頼が発生し始め、少しずつ訪問回数が増し、自然と島民とのつながりも強くなっていきました。

しかし、本当に島を愛する島民の気持ちも知らずに立てた企画——島の一部に観光用モノレールを通す「神津島開発企画」は見事に却下され、別の企画「桑と湧水の融合」には協力的で、環境を考えた企画に対して興味を持ってもらえることが分かり、それこそが「島民の求めていることではないかと」感じました。これが2015年頃のことです。地

域で仕事を起こすには、地域に住む人を知ることが重要であると知りました。

その翌年、東京都中小企業振興公社の「地域資源活性化助成金」を申請して採択され、村から借りた土地で「多幸手漉き和紙ハウス」を立ち上げ、島民と一緒に桑の枝を切り、そこから繊維のみを取り出し湧水を利用して体験型の桑和紙作りを始めたのですが、最初は平らでピュアな和紙ができず苦労しました。試行錯誤を繰り返し一つ一つ悪い要素を取り除くことで(②③)、約一年かけて、ようやく良質な手漉き和紙を作ることができました。このことが今回の「神津島の桑和紙行燈」を作る下地となったように思います。(④～⑦)

また、和紙とは別に宿泊でお世話になっている民宿の方に製造元(⑧)になってもらい、桑の葉、明日葉、パッションフルーツ、イカを乾燥させ、それぞれのグラノーラを作り、新たに土産物店(⑨)で販売することができるようになりました。

このようにして、多くの島の方に支えられ、印刷には直接つながらないものの、島の人とのつながりが強くなったことで、本業の印刷の仕事ももらうきっかけになりました。

#### 今そしてこれから

「神津島の桑和紙行燈」「各種グラノーラ」の製造が一段落し、2020年12月には東京都中小企業団体中央会に申請した「明日へのチャレンジ」が採択され、桑の木を粉砕し細かな木粉としたものを原料の一部にした、生分解性100%の3Dプリンター用フィラメントが完成(⑩⑪)しました。



①受賞作『神津島の桑和紙行燈』  
中に電池で点灯するLED照明をセットする



②悪い状態



③良い状態



④間伐作業



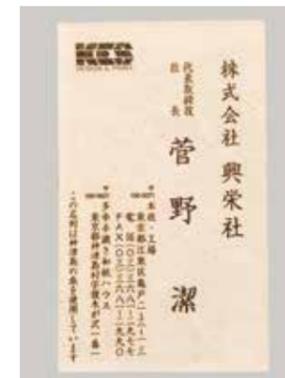
⑤煮込み作業



⑥桑和紙作り体験



⑧グラノーラ製造元



⑦出来上がった桑和紙名刺



⑨土産店に置いたグラノーラ



⑩生分解性100%のフィラメント



⑪木粉入りフィラメントの造形物



⑫SDGsにつながる建設中のキャンプ場



⑬SDGsアイコン #14「海の豊かさを守ろう」と#15「陸の豊かさを守ろう」

業界の動き

ジャグラ

令和3年度ジャグラ作品展の審査会開催  
コンクール委員会

ジャグラ作品展はコロナ禍の影響で平成31・令和元年度の実施が延期されたことから、今回は令和2年度と二年分の審査・表彰が行われたが、令和3年度についてはほぼ例年通りのスケジュールで、先頃、4月上旬・中旬に審査会を開催した。

×

今回の作品展には全国から404点の応募があり、4月4日に開催された第一次・第二次審査会では、各部門10～12作品が通過した。続く最終審査会は4月12日に実施され、各部門の作品の順位を決定した（行政の手続きもあり、詳細は本誌6月号にてお知らせする）。

今回の出品作品の傾向として、審査委員は「創意と工夫が高い」と評価している。また部門により、上位作品とそれ以外の差が大きい傾向があり、予算等の制約のなかでさらなる工夫の必要がある、と評価している。



ジャグラ作品展の審査風景  
4月4日の一次・二次審査会（上）と4月12日の最終審査会（下）  
本誌6月号で入選作品を発表します

ジャグラ

ジャグラ次期役員候補が内定  
3月の理事会で報告される

ジャグラは今総会が役員改選総会に当たり、6月4日の定時総会で新しい役員が選任される予定になっている。そのため昨年11月に役員推薦委員会が設置されたが、3月の理事会で定時総会に提案する候補案が報告され、次期の役員候補者が内定した。

×

それによると次期会長候補は岡本泰（株クイックス）で、各地協から推薦を受けて受諾した経緯が報告された。それに伴い、専務理事候補は田中良平（株クイックス）が内定した。また、その他の会長候補の推薦は、谷川聡（株北斗プリント社）、宮崎真（株ニシキプリント）、樋貝浩久（有東和プリント社）が内定した。なお、副会長候補・その他の理事候補は、各地協より推薦された方々で内定している。監事候補も員外候補を含め3名内定した。

◎新役員候補者

名称	氏名/会社名/支部
会長	岡本泰/株クイックス/愛知県
副会長	熊谷晴樹/創文印刷出版/宮城県 中島博/株中島プリント商会/群馬県 原田大輔/株グッドクロス/東京・城南 神山明彦/株カミヤマ/愛知県 岡達也/あさひ高速印刷/大阪府 池邊寛/株エデンメディアワークス/大分県
専務理事	田中良平/株クイックス/愛知県
理事	渡辺辰美/株あいわプリント/北海道 伊東邦彦/キング印刷/福島県 尾形文貴/株みつわ/千葉県 高橋亮太/有高橋平版社/栃木県 武川優/株緑陽社/東京・三多摩 中村盟/株ユニバーサル/東京・新宿 齋藤秀勝/株文化ビジネスサービス/東京・港 鈴木将人/株東京技術協会/東京・港 稲満信祐/株イナミツ印刷/東京・港 笹岡誠/有ドゥ・プラン/東京・城西 黒沢康憲/株谷印刷/石川県

業界の動き

杉本浩康/交友印刷/兵庫県  
松下忠/株ウイング/和歌山県  
山本康彦/山五青写真工業/山口県  
森孝/株松栄印刷所/愛媛県  
中村輝/NS印刷製本/東京・新宿  
谷川聡/株北斗プリント社/京都府  
宮崎真/株ニシキプリント/広島県  
樋貝浩久/有東和プリント/山梨県  
本村豪経/アイメディア/福岡県  
笹井靖夫/共立速記印刷/東京・文京  
監事 菅原正行/トーバン印刷/岩手県  
木原庸裕/株遊文舎/大阪府  
前沢寿博/公認会計士/員外

上記役員候補は、来る6月4日に開催されるジャグラ文化愛知大会の総会と理事会において正式決定する。

ジャグラ

東グラ次期役員候補が内定  
東京グラフィックス（東京地協）

ジャグラ同様、東京グラフィックス（東京地協）も役員改選総会に当たり、5月4日の定時総会で新役員が選任される予定になっている。

×

新役員は、役員選考委員会により、3月理事会に総会に提出する案が報告され、次期の役員候補者を承認した。次期会長候補は原田大輔（株グッドクロス）で、その他、副会長候補4氏も内定した。

◎新役員候補者

名称	氏名/会社名/支部
会長	原田大輔/株グッドクロス/城南
副会長	武川優/株緑陽社/三多摩/三多摩支部長兼任 中村盟/NS印刷製本/新宿 鈴木将人/株東京技術協会/港 谷口美保/株アイト/文京
理事	田中秀樹/有フジプリンター/城東/財政担当 金子貴博/株金精社/千代田/千代田支部長 中田逸郎/株研美社/中央/中央支部長 稲満信祐/株イナミツ印刷/港/港支部長 大塚宜輝/株東京商会/新宿/新宿支部長 松谷勝広/株松谷メールサービス/文京/文京支部長 村井隆/株東京巧版社/城東/城東支部長 山下昭弘/有弘陽写真社/城西/城西支部長 谷村宣径/有オリ印刷社/城南/城南支部長

山下英作/株旭洋社/文京/共済会幹事長  
監事 落合信一/有プロテックス/城西  
野田晃司/株ジェービックリイイト/千代田  
新役員は正式には、同地協総会にて決定する。

短 信

◎コダック/5月から全プレート価格を11.7%アップ  
コダックジャパン（同）は5月1日以降の注文から、全てのプレート製品について11.7%アップの価格改定を実施する。新価格は消費税の課税対象となる。同社ではこの価格改定を継続的にモニターし、必要に応じて改定率を調整していく考え。この価格改定は、ユーザーが使用済みのプレートをリサイクルする際の買取価格の上昇分によって部分的に相殺される場合もあるとしている。

◎ダイヤミック/刷版・製版材料製品価格を改定

ダイヤミック株は三菱製紙アルミCTP刷版材料とフレキシブルCTP刷版材料および感熱製版フィルムの標準小売価格を改定する。

【改定日】

- ① TGP、VDP-μ、SDP-α VL 6月1日出荷分から
- ② SDP、FPS、TDP フィルム 7月1日出荷分から

【対象製品・標準小売価格の改定率】

TGP-E、TGP-EU、TGP-S（アルミ）	20%
VDP-μ（アルミ）	20%
SDP-α VL（アルミ）	20%
SDP-RR175、FRS175（紙・フィルム）	10%
FPS-175（フィルム）	10%
TDP-IFS125、IFL100（フィルム）	10%

以上

会員の異動/新入会員

◎株日経メディカル開発/東京・港 〒105-8308 港区虎ノ門4-3-12 Tel.03-6811-8780 Fax.050-3153-7271	高尾 肇
◎税理士法人グランサーズ/東京・港 〒150-0002 渋谷区渋谷3-26-16 第五叶ビル6F Tel.03-6420-0731 Fax.03-6420-0732	黒瀧 泰介
◎有メモリー/愛知 〒448-0005 刈谷市今川町山脇9番地 Tel.0566-36-8903	加藤つやよ
◎有高橋紙工所/愛知 〒460-0016 名古屋市中区橋1-26-22 Tel.052-321-6821 Fax.052-322-6024	高橋 明人
◎有土屋総合印刷/和歌山 〒640-8223 和歌山市湊北町1-12 Tel.073-422-1830 Fax.073-432-0095	土屋 智昭

ジャグラーが運営する、印刷業関連のセミナー、情報動画配信サイトです。2006年の開局以来、印刷業の情報収集、人材教育ツールとして多数の印刷会社に活用されています。

**JagraBBで豊かな時間を**

**JagraBB委員会が選ぶ**

**おすすめ番組ラインナップ!!**



2022個人情報保護セミナー JIPDEC「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」の解説



カテゴリー ▶ 経営 ▶ 個人情報保護



ジャグラーニュース vol.448 (2022.3.31) 今週の支部長 栃木県支部 宮本前支部長インタビュー



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ニュース・業界情報



ジャグラーニュース vol.447 (2022.3.29) 今週の支部長 秋田県支部 松原支部長インタビュー



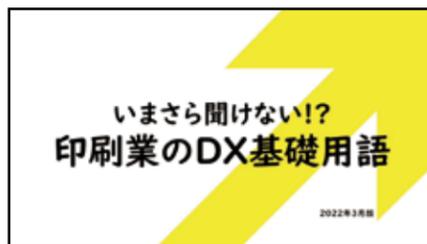
カテゴリー ▶ ニュース ▶ ニュース・業界情報



Web新時代のPRツール「動画」の活用方法を考える (東京グラフィックス教育・技術委員会セミナー)



カテゴリー ▶ BBネットワーク ▶ 支部・地協発情報



いまさら聞けない 印刷業のDX基礎用語



カテゴリー ▶ 教育と技術 ▶ DX・総務経理・その他



電子帳簿保存法改正「何を・どこから・どう始める!？」 猶予期間にやるべきことを学ぶ (東グラ教育技術委員会セミナー)



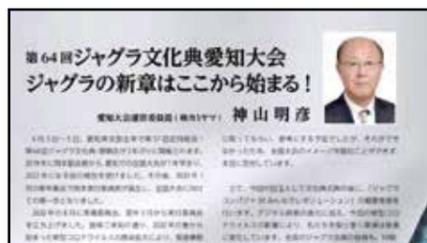
カテゴリー ▶ セミナー ▶ 経営者向け



ジャグラーニュース vol.445 (2022.3.10) 今週の支部長 兵庫県支部 小倉支部長インタビュー!!



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ニュース・業界情報



朗読「第64回ジャグラー文化典愛知大会 ジャグラーの新篇章はここから始まる!」 (ジャグラーニュース番外)



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ニュース・業界情報



朗読「あなたのお話」 (ジャグラーニュース番外)



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ニュース・業界情報

事務局日誌と 今後の予定

最新情報はHPでご確認ください

4月の事務局日誌

- 2日 マエサワ会計月次会計
- 4日 作品展第一次・第二次審査 (本部)
- 5日 プライバシーマーク現地審査 (秋田)
- 6日 ジャグラーBB取材 (山梨)
- 7日 マエサワ会計年度会計、広報委員会 (Web会議)
- 8日 SPACE-21 全国キャラバン (東北)
- 11日 ジャグラー文化典愛知大会実行委員会 (Web会議) →田中常務
- 12日 作品展最終審査会 (本部)
- 13日 SPACE-21 幹事会 (Web会議)、プライバシーマーク現地審査 (大阪)
- 14日 プライバシーマーク現地審査 (大阪)
- 15日 総務委員会、モリスワ RISAPRESS 発売 20周年記者会見 (コニカミノルタジャパンショールーム) →編集部
- 16日 広島県支部総会 (シェラトンホテル広島) →沖専務
- 18日 ジャグラーDX説明会 (会館+Web会議)
- 19日 ジャグラーDXWG (会館+Web会議)、マーケティング委員会 (会館+Web会議)、印刷創注委員会 (会館+Web会議)
- 20日 定期監査 (本部)、拡大理事会 (会館+Web会議)
- 21日 MIS委員会準備会議 (Web会議)、ジャグラーコンテスト専門委員会 (Web会議)、プライバシーマーク現地審査 (愛知)
- 22日 プライバシーマーク現地審査 (愛知)
- 23日 SPACE-21 総会 (福岡) →岡本副会長
- 24日 SPACE-2130周年事業ミーティング (福岡)
- 26日 プライバシーマーク現地審査 (福島)
- 27日 プライバシーマーク現地審査 (福島)
- 28日 地域活性化委員会準備会議 (Web会議)、業態進化委員会準備会議 (Web会議)
- 29日 ココカラ市場 by プリントネクスト 2022 (3331ArtsChiyoda)

5月のスケジュール

- 6日 日本自費出版ネットワーク監査 (本部)
- 9日 プライバシーマーク現地審査 (神奈川)、愛知県支部総会 (名古屋観光ホテル)
- 10日 ジャグラー文化典愛知大会実行委員会→田中常務、日印産連 ステアリング・コミティ&専務理事連絡会議 (日印産連会議室及びWeb会議) →中村会長・沖専務
- 11日 生産性向上委員会準備会議 (Web会議)、広報委員会 (Web会議)
- 13日 プライバシーマーク現地審査 (秋田)、SPACE-21 全国キャラバン東北 (盛岡) →事務局、シタラフェア (高崎市)
- 14日 四国地協総会、シタラフェア (高崎市)
- 17日 日印産連 理事会 (日印産連会議室) →中村会長・清水副会長
- 18日 プライバシーマーク審査会 (本部)
- 20日 印刷四団体懇親会
- 21日 東北地協総会、中国地協総会 (山口) →岡本副会長
- 23日 ジャグラー文化典愛知大会実行委員会→田中常務
- 24日 OGS総会 (日航ホテル)
- 25日 東京グラフィックス総会 (日本教育会館)
- 27日 ジャグラーDXWG
- 30日 マエサワ会計月次会計、プライバシーマーク審査員フォローアップ研修 (日本印刷会館)

6月のスケジュール

- 4日 ジャグラー文化典愛知大会 (総会・式典・DX発表会・懇親会) (名古屋観光ホテル)
- 14日 正副会長会議 (会館+Web会議)
- 16日 印刷図書館理事会 (ホテルニューオータニ) →中村会長、日印産連定時総会 (ホテルニューオータニ) →中村会長、日印産連理事会 (ホテルニューオータニ) →新会長・ほか
- 23日 理事会

事・務・局・便・り

毎年この時期は憂鬱な季節です。花粉? 違います。健康診断の結果が出るからなのです。毎年、健診の1か月前から体脂肪が落ちるお茶などを飲み、ダイエットに励む無駄な努力をしますが、努力の甲斐なく結果はダメ出しのオンパレード! やはり何事も付け焼刃はダメなものだと、毎年同じ反省をしています。本誌が出る頃には結果が出て、がっかりしているか、今年はまずまずと安堵しているかは神のみぞ知ります。健康は1日にして成らず、皆様もお気を付け下さい。(R.S)

※「事務局便り」は本部事務局職員が交替で執筆しています

月刊「グラフィックサービス」846号

■発行日 令和4年5月10日 (毎月1回)  
■発行人 中村 耀  
■編集人 清水 隆司  
■発行所 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会 略称ジャグラー  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16  
電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006  
ウェブ https://www.jagra.or.jp/



ジャグラーは一般財団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマーク指定審査機関です

■編集部 メール edit@jagra.or.jp

◎企画: ジャグラー広報委員会

委員長 清水 隆司 / 副会長 委員 中村 耀 / 会長 田中 秀樹 / 東京・城東 斎藤 成 / 東グラ専務理事 沖 敬三 / 専務理事 田中 良平 / 常務理事 外部委員 藤尾 泰一 / (有)インフォ・ディー 事務局 阿部奈津子 守田 輝夫

◎原稿・編集・校正: ジャグラー事務局ほか

沖 敬三 田中 良平 並木 清乃 阿部奈津子 今田 豪 守田 輝夫 酒井 玲子 長島 安雄 (以上、ジャグラー事務局) 斎藤 成 (東京グラフィックス / 広報委員) 藤尾 泰一 (有)インフォ・ディー / 広報委員) 日経印刷(株) (校正のみ)

◎渉外 並木 清乃 守田 輝夫

◎広告 酒井 玲子

◎Web 阿部奈津子

◎動画 今田 豪

◎組版 / デザイン (有)インフォ・ディー

DTP = Adobe CS6/CC ほか フォント = モリスワ OTF / モリスワ BIZ+ ほか



※本誌の一部にユニバーサルデザインフォントを使用しています

◎製版 / 印刷 日経印刷(株) (東京・千代田支部)

RIP = 大日本スクリーン Trueflow CTP = 富士フィルム XP-1310R 刷版 = 大日本スクリーン PT-R8800ZX 印刷機 = ハイデルベルグ社 SM102-8P インキ = DIC 用紙 = 三菱ニューマット FSC-MX 菊判 62.5kg ※本誌はFSC森林認証紙(管理された供給源からの原材料で作られた紙)とLED-UVインキ(リサイクル対応型)を用い、環境に配慮した印刷工場で生産されています。 https://www.nik-prt.co.jp/

Copyright 2022 JaGra

禁無断引用 ※本誌記載の製品名は一般に各メーカーの登録商標です 原則、TMや®マークは省略しています ※乱丁 / 落丁本はお取り替えいたしません

# RMGT 970 が あなたの SDGs を アシスト Assist

“誰一人取り残さない”社会の実現を基本理念とし、全世界へ向けての持続可能な開発目標を掲げた SDGs (Sustainable Development Goals)。消費者や企業が、社会や環境面に配慮した商品やサービスを求める傾向が高まる中、印刷会社もそのニーズに応えることが求められてきています。

RMGT 970 モデルは、オペレーターフレンドリーなユーザーインターフェースや作業負担を軽減する自動化 / 省力化機能をはじめ、損紙の削減や電力消費量低減によって省資源 / 省エネルギーに配慮した、人に地球に優しい印刷機です。さらに菊全判ジャストサイズによるコストメリットはもちろん、生産性や印刷物の付加価値を高める各種オプション機能も充実した、経営にも優しい印刷機です。

RMGT 970 モデルは、SDGs に取り組み、サステナブルな成長を目指すあなたの会社を強力にアシストします。



人に優しい

ワンボタン操作で楽々印刷の  
スマートアシストプリンティングで人に優しい



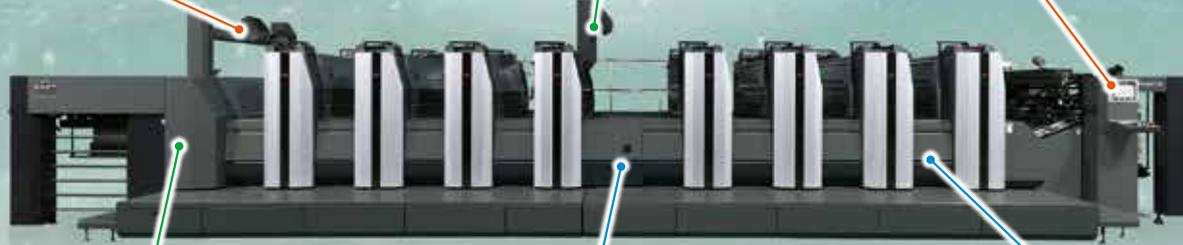
地球に優しい

品検・濃度・見当調整をインラインで行い  
損紙を減らせる PQS-D で地球に優しい



経営に優しい

アイコンやグラフを使った誰にでも解りやすい  
グラフィカルユーザーインターフェースで人に優しい



省電力で NonVOC な  
LED-UV で地球に優しい

短納期に対応できる  
ワンパス両面印刷で経営に優しい

刷版コスト、消費電力、設置スペースをセーブできる  
菊全判ジャストサイズだから経営に優しい



リョービ MHI  
グラフィックテクノロジー株式会社